

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 特 許 公 報 (B2)

(11) 特許番号

特許第5505401号
(P5505401)

(45) 発行日 平成26年5月28日 (2014. 5. 28)

(24) 登録日 平成26年3月28日 (2014. 3. 28)

(51) Int.Cl.		F I		
G 0 6 F	13/00	(2006.01)	G 0 6 F	13/00
H 0 4 L	12/58	(2006.01)	H 0 4 L	12/58
			6 1 0 S	
			1 0 0 F	

請求項の数 13 (全 40 頁)

(21) 出願番号	特願2011-265027 (P2011-265027)	(73) 特許権者	390002761
(22) 出願日	平成23年12月2日 (2011. 12. 2)		キヤノンマーケティングジャパン株式会社
(65) 公開番号	特開2012-146290 (P2012-146290A)		東京都港区港南2丁目16番6号
(43) 公開日	平成24年8月2日 (2012. 8. 2)	(73) 特許権者	312000206
審査請求日	平成24年11月28日 (2012. 11. 28)		キヤノンMJアイティグループホールディングス株式会社
(31) 優先権主張番号	特願2010-288718 (P2010-288718)		東京都品川区東品川2丁目4番11号
(32) 優先日	平成22年12月24日 (2010. 12. 24)	(73) 特許権者	592135203
(33) 優先権主張国	日本国 (JP)		キヤノンITソリューションズ株式会社
			東京都品川区東品川2丁目4番11号
		(74) 代理人	100189751
			弁理士 木村 友輔
		(74) 代理人	100188938
			弁理士 榛葉 加奈子

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 情報処理装置、情報処理方法、及びコンピュータプログラム

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

1 通の電子メールが宛先毎にエンベロープ分割された電子メールである分割電子メールに対する送信制御処理を行う情報処理装置であって、

電子メールデータの送信制御に用いる送信制御ルールであって、当該送信制御ルールを適用する電子メールデータの条件及び、当該条件に合致した電子メールデータに対して実行する動作が設定された送信制御ルールを記憶する記憶手段と、

分割電子メールデータを受信する受信手段と、

前記受信手段で受信した分割電子メールデータのうち、同一の電子メールデータを構成する分割電子メールデータを特定する特定手段と、

前記特定手段で同一の電子メールデータを構成する分割電子メールデータとして特定した複数の分割電子メールを結合することで、前記エンベロープ分割前の電子メールデータの宛先と同じ宛先を有する結合電子メールを作成する作成手段と、

前記作成手段で作成した結合電子メールが前記送信制御ルールの条件に合致するか否かを判定する判定手段と、

前記判定手段で、条件に合致すると判定された送信制御ルールに定義された動作を実行することで、前記受信手段で受信した分割電子メールに設定された送信先に対する電子メールデータの送信制御処理を実行する実行手段と、

を備えることを特徴とする情報処理装置。

【請求項 2】

10

20

前記特定手段は、同一のメッセージIDを有する複数の電子メールアドレスを、同一の電子メールアドレスを構成する分割電子メールアドレスであると特定することを特徴とする請求項1に記載の情報処理装置。

【請求項3】

前記分割電子メールは、送信先毎にエンベロップデータが作成された電子メールアドレスであり、

前記作成手段は、前記特定手段で同一の電子メールアドレスを構成する分割電子メールアドレスとして特定したそれぞれの分割電子メールのエンベロップデータに設定された前記エンベロップ分割前の電子メールアドレスの宛先と同じ送信先を有する新たなエンベロップデータを有する電子メールアドレスを作成することを特徴とする請求項1または2に記載の情報処理装置。

10

【請求項4】

前記送信制御ルールの動作として、送信先毎に異なる動作を設定することが可能であり、

前記実行手段は、前記結合電子メールの送信先に含まれる送信先に異なる送信制御を実行する場合に、同一の送信制御を行う送信先が含まれるエンベロップデータを有する複数のエンベロップ分割電子メールアドレスを作成し、当該作成したエンベロップ分割電子メールアドレスに対して、送信制御ルールに定義された動作をそれぞれ実行すること

を特徴とする請求項1乃至3のいずれか1項に記載の情報処理装置。

【請求項5】

20

前記送信制御ルールには適用優先度が設定されており、

前記適用優先度順に、前記結合電子メールアドレスと照合する送信制御ルールを決定する決定手段を更に備え、

前記判定手段は、前記決定手段で決定した前記送信制御ルールの条件に前記作成手段で作成した結合電子メールが合致するかを判定すること

を特徴とする請求項1乃至4のいずれか1項に記載の情報処理装置。

【請求項6】

前記動作には、電子メールアドレスの送信保留が含まれ、

前記実行手段により送信保留とされた電子メールアドレスに対する、送信の許可/不許可を示す監査入力を受け付ける受付手段と、

30

前記受付手段で送信許可の監査入力を受け付けた前記送信保留とされた電子メールアドレスを指定された送信先に送信する送信手段と、

を更に備えることを特徴とする請求項1乃至5のいずれかに記載の情報処理装置。

【請求項7】

前記受付手段は、前記送信保留とされた電子メールに設定された複数の送信先に対して、当該電子メールアドレスの送信の許可/不許可を示す監査入力をそれぞれ受け付け、

前記送信手段は、前記送信保留とされた電子メールに設定された複数の送信先のうち、前記受付手段で送信の許可の監査入力を受け付けた送信先に対して、前記送信保留とされた電子メールアドレスを送信することを特徴とする請求項6に記載の情報処理装置。

【請求項8】

40

前記送信保留された電子メールアドレスの内容を表示させるための画面情報を生成する生成手段をさらに備え、

前記受付手段は、前記画面情報に従い表示装置に表示される画面を介して前記監査入力を受け付けること

を特徴とする請求項6または7に記載の情報処理装置。

【請求項9】

前記動作には、電子メールアドレスの送信保留が含まれ、

前記実行手段によって送信保留された宛先毎の電子メールアドレスに関する送信履歴情報を記憶する送信履歴記憶手段と、

前記電子メールに対して返信された電子メール及び前記返信された電子メールに設定さ

50

れた宛先に関する情報が前記送信履歴記憶手段に記憶されている場合、前記宛先に対する前記返信された電子メールアドレスの送信を停止する送信制御手段と、
を備えたことを特徴とする請求項 4 乃至 8 の何れか 1 項に記載の情報処理装置。

【請求項 10】

前記送信制御手段は、送信保留とされた電子メールアドレスを送信した後、前記送信を停止した前記宛先に対する前記返信された電子メールアドレスを送信することを特徴とする請求項 9 に記載の情報処理装置。

【請求項 11】

前記動作には、電子メールアドレスの送信不許可が含まれ、
前記送信履歴記憶手段の送信履歴情報は、前記実行手段によって送信禁止された宛先毎の電子メールアドレスに関する情報を含み、

前記送信制御手段は、前記電子メールに対して返信された電子メール及び前記返信された電子メールに設定された宛先に関する情報が前記送信履歴記憶手段に記憶されている場合、前記宛先に対する前記返信された電子メールの送信を禁止することを特徴とする請求項 9 または 10 に記載の情報処理装置。

【請求項 12】

電子メールアドレスの送信制御に用いる送信制御ルールであって、当該送信制御ルールを適用する電子メールアドレスの条件及び、当該条件に合致した電子メールアドレスに対して実行する動作が設定された送信制御ルールを記憶する記憶装置を備え、1 通の電子メールが宛先毎にエンベロープ分割された電子メールである分割電子メールに対する送信制御処理を行う情報処理装置によって行われる情報処理方法であって、

分割電子メールアドレスを受信する受信工程と、

前記受信工程で受信した分割電子メールアドレスのうち、同一の電子メールアドレスを構成する分割電子メールアドレスを特定する特定工程と、

前記特定工程で同一の電子メールアドレスを構成する分割電子メールアドレスとして特定した複数の分割電子メールを結合することで、前記エンベロープ分割前の電子メールアドレスの宛先と同じ宛先を有する結合電子メールを作成する作成工程と、

前記作成工程で作成した結合電子メールが前記送信制御ルールの条件に合致するか否かを判定する判定工程と、

前記判定工程で、条件に合致すると判定された送信制御ルールに定義された動作を実行することで、前記受信工程で受信した分割電子メールに設定された送信先に対する電子メールアドレスの送信制御処理を実行する実行工程と、

を備えることを特徴とする情報処理方法。

【請求項 13】

電子メールアドレスの送信制御に用いる送信制御ルールであって、当該送信制御ルールを適用する電子メールアドレスの条件及び、当該条件に合致した電子メールアドレスに対して実行する動作が設定された送信制御ルールを記憶する記憶手段を備え、1 通の電子メールが宛先毎にエンベロープ分割された電子メールである分割電子メールに対する送信制御処理を行う情報処理装置を、

分割電子メールアドレスを受信する受信手段と、

前記受信手段で受信した分割電子メールアドレスのうち、同一の電子メールアドレスを構成する分割電子メールアドレスを特定する特定手段と、

前記特定手段で同一の電子メールアドレスを構成する分割電子メールアドレスとして特定した複数の分割電子メールを結合することで、前記エンベロープ分割前の電子メールアドレスの宛先と同じ宛先を有する結合電子メールを作成する作成手段と、

前記作成手段で作成した結合電子メールが前記送信制御ルールの条件に合致するか否かを判定する判定手段と、

前記判定手段で、条件に合致すると判定された送信制御ルールに定義された動作を実行することで、前記受信手段で受信した分割電子メールに設定された送信先に対する電子メールアドレスの送信制御処理を実行する実行手段

10

20

30

40

50

として機能させることを特徴とするコンピュータプログラム

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、電子メールの送信制御処理に関する。

【背景技術】

【0002】

近年、情報の送受信を行う手段として、電子メールが広く使用されている。情報の流出リスクを低減させるために、企業等では、電子メールを社外に送信する際に、電子メールの内容や、送信先等に応じて、社外への電子メールの送信を禁止する等の対策を講じる必要が出てきた。

10

【0003】

そこで、電子メールの誤送信や、意図的な情報の流出を防止するために、企業等では電子メールの送信制御を行うためのサーバ装置を設けていることがある。当該サーバ装置では、電子メールの送信先やその組み合わせ、送信先の件数、電子メールの件名や本文に含まれるキーワード、添付ファイルの内容等の項目を条件として、それら項目の条件を複数組み合わせるなどして電子メールの送信制御を行うためのルールを設定し、そのルールに従って、電子メールの送信制御を行うことになる。

【0004】

例えば、特許文献1には、電子メールのドメイン情報を用いた電子メールの送信制御に関する発明が、特許文献2には企業内の組織情報に基づいて電子メールの送信制御を行う発明が開示されている。

20

【先行技術文献】

【特許文献】

【0005】

【特許文献1】特開2007-102334号公報

【特許文献2】特開2010-171523号公報

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0006】

30

電子メールサーバや、電子メールクライアントには、複数の送信先に対して電子メールを送付する場合に、それぞれの送信先に個別のエンベロープを作成するものがある。このような形でエンベロープ情報が作成されると、送信先同士の組み合わせを送信制御のためのルールの条件とした場合に、当該ルールを作成したシステム管理者の意図した送信制御が行われない場合がある。その理由は、エンベロープが送信先ごとに個別に作成されてしまうと、エンベロープに電子メールに設定された全ての送信先が設定されないケースがあるからである。

【0007】

そこで、本発明は、送信先(TO、CC、BCC)に複数の送信先が設定されると、送信先ごとにエンベロープが生成される電子メールシステムにおいても、電子メールの作成の際に設定された複数の送信先情報をもとに電子メールの送信制御を行うことが可能な技術を提供することを目的とする。

40

【課題を解決するための手段】

【0008】

上記した目的を達成するために、本発明の情報処理装置は、1通の電子メールが宛先毎にエンベロープ分割された電子メールである分割電子メールに対する送信制御処理を行う情報処理装置であって、電子メールデータの送信制御に用いる送信制御ルールであって、当該送信制御ルールを適用する電子メールデータの条件及び、当該条件に合致した電子メールデータに対して実行する動作が設定された送信制御ルールを記憶する記憶手段と、分割電子メールデータを受信する受信手段と、前記受信手段で受信した分割電子メールデー

50

タのうち、同一の電子メールアドレスを構成する分割電子メールアドレスを特定する特定手段と、前記特定手段で同一の電子メールアドレスを構成する分割電子メールアドレスとして特定した複数の分割電子メールを結合することで、前記エンベロープ分割前の電子メールアドレスの宛先と同じ宛先を有する結合電子メールを作成する作成手段と、前記作成手段で作成した結合電子メールが前記送信制御ルールの条件に合致するか否かを判定する判定手段と、前記判定手段で、条件に合致すると判定された送信制御ルールに定義された動作を実行することで、前記受信手段で受信した分割電子メールに設定された送信先に対する電子メールアドレスの送信制御処理を実行する実行手段と、を備えることを特徴とする。

【0009】

上記した目的を達成するために、本発明の情報処理方法は、電子メールアドレスの送信制御に用いる送信制御ルールであって、当該送信制御ルールを適用する電子メールアドレスの条件及び、当該条件に合致した電子メールアドレスに対して実行する動作が設定された送信制御ルールを記憶する記憶装置を備え、1通の電子メールが宛先毎にエンベロープ分割された電子メールである分割電子メールに対する送信制御処理を行う情報処理装置によって行われる情報処理方法であって、分割電子メールアドレスを受信する受信工程と、前記受信工程で受信した分割電子メールアドレスのうち、同一の電子メールアドレスを構成する分割電子メールアドレスを特定する特定工程と、前記特定工程で同一の電子メールアドレスを構成する分割電子メールアドレスとして特定した複数の分割電子メールを結合することで、前記エンベロープ分割前の電子メールアドレスの宛先と同じ宛先を有する結合電子メールを作成する作成工程と、前記作成工程で作成した結合電子メールが前記送信制御ルールの条件に合致するか否かを判定する判定工程と、前記判定工程で、条件に合致すると判定された送信制御ルールに定義された動作を実行することで、前記受信工程で受信した分割電子メールに設定された送信先に対する電子メールアドレスの送信制御処理を実行する実行工程と、を備えることを特徴とする。

【0010】

上記した目的を達成するために、本発明のコンピュータプログラムは、電子メールアドレスの送信制御に用いる送信制御ルールであって、当該送信制御ルールを適用する電子メールアドレスの条件及び、当該条件に合致した電子メールアドレスに対して実行する動作が設定された送信制御ルールを記憶する記憶手段を備え、1通の電子メールが宛先毎にエンベロープ分割された電子メールである分割電子メールに対する送信制御処理を行う情報処理装置を、分割電子メールアドレスを受信する受信手段と、前記受信手段で受信した分割電子メールアドレスのうち、同一の電子メールアドレスを構成する分割電子メールアドレスを特定する特定手段と、前記特定手段で同一の電子メールアドレスを構成する分割電子メールアドレスとして特定した複数の分割電子メールを結合することで、前記エンベロープ分割前の電子メールアドレスの宛先と同じ宛先を有する結合電子メールを作成する作成手段と、前記作成手段で作成した結合電子メールが前記送信制御ルールの条件に合致するか否かを判定する判定手段と、前記判定手段で、条件に合致すると判定された送信制御ルールに定義された動作を実行することで、前記受信手段で受信した分割電子メールに設定された送信先に対する電子メールアドレスの送信制御処理を実行する実行手段として機能させることを特徴とする。

【発明の効果】

【0011】

本発明によれば、送信先ごとにエンベロープが作成される電子メールシステムで作成される電子メールアドレスの送信制御を、電子メール作成時に設定された複数の送信先情報を用いて適切に行うことができる。

【図面の簡単な説明】

【0012】

【図1】本発明の情報処理システムのシステム構成の一例を示す図である。

【図2】図1のプロキシサーバ101に適用可能な情報処理装置のハードウェア構成の一例を示す図である。

10

20

30

40

50

【図 3】プロキシサーバ 101 の CPU 201 によって行われる処理の概要を示すフローチャートである。

【図 4】図 3 のステップ S 302 の電子メール保存処理の詳細を示すフローチャートである。

【図 5】図 3 のステップ S 304 の電子メール送信制御処理の詳細を示すフローチャートである。

【図 6】図 3 のステップ S 306 の保留電子メール監査処理の詳細を示すフローチャートである。

【図 7】プロキシサーバ 101 の外部メモリ 211 に記憶されている電子メール DB (データベース) のデータ構成の一例を示す図である。

10

【図 8】プロキシサーバ 101 の外部メモリ 211 に記憶されている保留電子メール DB (データベース) のデータ構成の一例を示す図である。

【図 9】プロキシサーバ 101 の外部メモリ 211 に記憶されている電子メールの送信制御ルール DB (データベース) のデータ構成の一例を示す図である。

【図 10】保留電子メール一覧画面 1000 の一例を示す図である。

【図 11】保留電子メール詳細確認画面 1100 の一例を示す図である。

【図 12】プロキシサーバ 101 の機能構成の一例を示すブロック図である。

【図 13】図 3 のステップ S 304 の電子メール送信制御処理の詳細を示すフローチャートである (第 2 の実施の形態)。

【図 14】図 3 のステップ S 304 の電子メール送信処理の詳細を示すフローチャートである (第 2 の実施の形態)。

20

【図 15】図 14 のステップ S 1415 の電子メール送信制御実行処理の詳細を示すフローチャートである。

【図 16】図 3 のステップ S 306 の保留電子メール監査処理の詳細を示すフローチャートである (第 2 の実施の形態)。

【図 17】図 16 のステップ S 1613 の保留電子メール送信制御実行処理の詳細を示すフローチャートである。

【図 18】保留電子メール詳細確認画面 1800 の構成の一例を示す図である。

【図 19】メールの送信制御ルール DB (データベース) 1900 のデータ構成の一例を示す図である (第 2 の実施の形態)。

30

【図 20】電子メール送信履歴 DB 2000 のデータ構成の一例を示す図である。

【図 21】保留電子メール DB (データベース) 2100 のデータ構成の一例を示す図である。

【図 22】一時停止電子メール DB (データベース) 2200 のデータ構成の一例を示す図である。

【図 23】電子メールのエンベロープ分割を示すイメージ図である。

【図 24】第 2 の実施の形態におけるプロキシサーバ 101 の機能構成の一例を示すブロック図である。

【発明を実施するための形態】

【0013】

40

以下、図面を参照して、本発明の実施の形態の一例について説明する。図 1 は、本発明の情報処理システムのシステム構成の一例を示す図である。図 1 に示すように、本発明の情報処理システムは、プロキシサーバ 101、メールサーバ 102、クライアント装置 103-1~103-3 (以下、まとめてクライアント装置 103 とする) を備えている。また、上記の装置は、LAN (Local Area Network) 104 を介して相互に通信可能に接続されている。

【0014】

また、メールサーバ 102 やクライアント装置 103 は、プロキシサーバ 101 を介して広域ネットワーク 105 に接続されている外部メールサーバ 106-1、106-2 と相互に通信可能に接続されている。

50

【 0 0 1 5 】

プロキシサーバ 1 0 1 は、本発明の情報処理装置として機能するサーバ装置であって、メールサーバ 1 0 2 やクライアント装置 1 0 3 から送信される電子メールに対する送信制御処理を、後述する送信制御ルールを用いて行う。

【 0 0 1 6 】

また、プロキシサーバ 1 0 1 は、ウェブサーバ機能を有しており、その機能を用いて、クライアント装置 1 0 3 を操作するユーザからの要求に応じて、電子メールの送信制御処理に用いる送信制御ルールの入力を受け付けたり、送信制御処理の結果、送信が保留された電子メールに対する送信、送信禁止の入力（監査入力）を受け付けたりする。

【 0 0 1 7 】

メールサーバ 1 0 2 は、電子メールの送受信を行うために用いられるサーバ装置であって、電子メールのメールアドレス管理や、当該メールアドレスに送信されてきた電子メールを保存する等の機能を有している。クライアント装置 1 0 3 は、メールサーバ 1 0 2 で管理されているメールアドレスを使用して電子メールのやり取りを行うユーザが操作する端末装置である。

【 0 0 1 8 】

次に、図 2 を参照して、図 1 のプロキシサーバ 1 0 1 に適用可能な情報処理装置のハードウェア構成の一例について説明する。

【 0 0 1 9 】

図中、CPU 2 0 1 は、システムバス 2 0 4 に接続される後述の各デバイスやコントローラを統括的に制御する。また、ROM 2 0 3 あるいは外部メモリ 2 1 1 には、CPU 2 0 1 の制御プログラムである BIOS（Basic Input / Output System）やオペレーティングシステムプログラム（以下、OS）や、プロキシサーバ 1 0 1 に後述する各種の処理を実行させるために必要な各種プログラムやデータ等が記憶されている。RAM 2 0 2 は、CPU 2 0 1 の主メモリ、ワークエリア等として機能する。

【 0 0 2 0 】

CPU 2 0 1 は、処理の実行に際して必要なプログラム等を RAM 2 0 2 にロードして、プログラムを実行することで後述する各種処理を実現するものである。また、入力コントローラ（入力 C）2 0 5 は、キーボードやポインティングデバイス等で構成される入力装置 2 0 9 からの入力を制御する。ビデオコントローラ（VC）2 0 6 は、ディスプレイ装置 2 1 0 等の表示装置への表示を制御する。ディスプレイ装置 2 1 0 は、例えば CRT ディスプレイや液晶ディスプレイ等で構成される。

【 0 0 2 1 】

メモリコントローラ（MC）2 0 7 は、ブートプログラム、ブラウザソフトウェア、各種のアプリケーション、フォントデータ、ユーザファイル、編集ファイル、各種データ等を記憶するハードディスク（HD）やフロッピーディスク（登録商標 FD）或いは PCMCIA カードスロットにアダプタを介して接続されるコンパクトフラッシュメモリ等の外部メモリ 2 1 1 へのアクセスを制御する。

【 0 0 2 2 】

通信 I / F コントローラ（通信 I / F C）2 0 8 は、ネットワークを介して、外部機器と接続・通信するものであり、ネットワークでの通信制御処理を実行する。例えば、TCP / IP を用いたインターネット通信等が可能である。

【 0 0 2 3 】

なお、CPU 2 0 1 は、例えば RAM 2 0 2 内の表示情報用領域へアウトラインフォントの展開（ラスターライズ）処理を実行することにより、ディスプレイ装置 2 1 0 上での表示を可能としている。また、CPU 2 0 1 は、ディスプレイ装置 2 1 0 上の不図示のマウスカーソル等でのユーザ指示を可能とする。以上が、プロキシサーバ 1 0 1 に適用可能な情報処理装置のハードウェア構成の説明であるが、後述する各種の処理を実行可能であれば、必ずしも図 2 に記載のハードウェア構成を有していなくとも構わないことは言うまでもない。

10

20

30

40

50

【 0 0 2 4 】

次に、図 3 を参照して、プロキシサーバ 1 0 1 の C P U 2 0 1 によって行われる処理の概要について説明する。プロキシサーバ 1 0 1 に図 3 に示す処理を実行させるためのプログラムは外部メモリ 2 1 1 等に記憶されており、プロキシサーバ 1 0 1 の C P U 2 0 1 は、当該プログラムによる制御に従って本処理を実行することになる。

【 0 0 2 5 】

プロキシサーバ 1 0 1 の C P U 2 0 1 は、本処理の実行中に、新規に電子メールを受信したか（ステップ S 3 0 1 ）、送信可否を判定する電子メールがあるか（ステップ S 3 0 3 ）、保留電子メールに対する監査処理要求をクライアント装置 1 0 3 より受け付けたか（ステップ S 3 0 5 ）の判定を常時行っている。

10

【 0 0 2 6 】

新規に電子メールを受信したと判定した場合には（ステップ S 3 0 1 で Y E S ）、電子メール保存処理を行う（ステップ S 3 0 2 ）。この電子メール保存処理の詳細については、図 4 を参照して後述することにする。

【 0 0 2 7 】

また、電子メールの送信可否を判定する電子メールがあると判定した場合には（ステップ S 3 0 3 で Y E S ）、電子メール送信制御処理を行う（ステップ S 3 0 4 ）。この電子メール送信制御処理の詳細については、図 5 を参照して後述することにする。

【 0 0 2 8 】

また、保留電子メールに対する監査要求を受け付けた場合には（ステップ S 3 0 5 で Y E S ）、保留電子メール監査処理を行う（ステップ S 3 0 6 ）。この保留電子メール監査処理の詳細については、図 6 を参照して後述することにする。以上が、プロキシサーバ 1 0 1 の C P U 2 0 1 によって行われる処理の概要の説明である。

20

【 0 0 2 9 】

次に、図 4 を参照して、図 3 のステップ S 3 0 2 の電子メール保存処理の詳細について説明する。この処理は、電子メールが送信される際に、サイズが大きくなる場合には、あらかじめ設定したサイズに分割して送信する（以下、サイズ分割電子メールという）ことや、また、メールサーバ 1 0 2 やクライアント装置 1 0 3 にインストールされているメールクライアントソフトによっては、送信先ごとのエンベロープをそれぞれ作成し、それぞれの送信先に対して電子メールを送信する（以下、エンベロープ分割電子メールという）ことが行われているので、これら分割された電子メールを元の 1 つのメールに結合し（以下、結合された電子メールを結合電子メールという）、元のメールを基準として送信制御を行えるようにするために行われる処理である。

30

【 0 0 3 0 】

まず、プロキシサーバ 1 0 1 の C P U 2 0 1 は、受信したメールがサイズ分割電子メールであるかを判定する（ステップ S 4 0 1 ）。C P U 2 0 1 は、受信した電子メールのメールヘッダの C o n t e n t - t y p e が、m e s s a g e / p a r t i a l となっている場合に、当該電子メールはサイズ分割電子メールであると判定することになる。

【 0 0 3 1 】

40

ステップ S 4 0 1 の判定処理で Y E S と判定した場合、C P U 2 0 1 は処理をステップ S 4 0 2 に進め、サイズ分割電子メール保存部に当該電子メールを保存する。そして、サイズ分割電子メールが全て揃ったかを判定する（ステップ S 4 0 3 ）。この判定は、メールヘッダの C o n t e n t - t y p e に分割された数（t o t a l ）と、そのうちの何番目の分割メールであるか（n u m b e r ）という情報が設定されているので、この情報に従い、全てのサイズ分割電子メールが揃ったかを判定することになる。サイズ分割電子メールが全て揃ったと判定した場合には（ステップ S 4 0 3 で Y E S ）、サイズ分割電子メールを結合し、サイズ分割される前の電子メールである結合電子メールを作成し（ステップ S 4 0 4 ）、その後、処理をステップ S 4 0 5 に進める。N O と判定した場合には、本処理を終了する。

50

【 0 0 3 2 】

ステップ S 4 0 1 で N O と判定した場合、またはステップ S 4 0 4 の処理終了後、C P U 2 0 1 は、外部メモリ 2 1 1 に記憶されている電子メール D B 7 0 0 に、受信した電子メールと同一のメール I D を持つ電子メールが保存されているかを判定する（ステップ S 4 0 5 ）。このメール I D は、メールヘッダの M e s s a g e - i d に設定されている情報を指す。

【 0 0 3 3 】

ここで、図 7 を参照して、プロキシサーバ 1 0 1 の外部メモリ 2 1 1 に記憶されている電子メール D B 7 0 0 のデータ構成について説明する。図 7 に示すように、電子メール D B 7 0 0 は、メール I D 7 0 1、送信日時 7 0 2、送信者（F R O M ）7 0 3、送信先 7 0 4、件名 7 0 5、本文 7 0 6、添付 7 0 7、結合 7 0 8、分割サイズ 7 0 9、送信制御結果 7 1 0 等のデータ項目を備えて構成されている。

10

【 0 0 3 4 】

メール I D 7 0 1 は、電子メールの識別情報が登録されるデータ項目であり、例えば、メールヘッダの M e s s a g e - i d に設定されている値が登録される。送信日時 7 0 2 は、当該電子メールが送信された日時情報が登録される。例えば、メールヘッダの D a t e に設定されている値が登録される。

【 0 0 3 5 】

送信者（F R O M ）7 0 3 は、電子メールの送信者情報が登録されるデータ項目であり、電子メールの F R O M 情報として設定された電子メールアドレスが登録される。例えば電子メールのエンベロープに設定された送信者メールアドレスが登録される。

20

【 0 0 3 6 】

送信先 7 0 4 は、電子メールの送信先情報が登録されるデータ項目であり、電子メールの送信先（T O、C C、B C C）として設定された電子メールアドレスが登録される。尚、T O に設定された電子メールアドレスは T O 7 0 4 - 1 に、C C に設定された電子メールアドレスは C C 7 0 4 - 2、B C C に設定された電子メールアドレスは、B C C 7 0 4 - 3 に登録されることになる。この情報は電子メールのメールヘッダ及びエンベロープに従って登録されることになる。

【 0 0 3 7 】

30

件名 7 0 5 は、電子メールの件名情報が登録されるデータ項目であり、電子メールの件名（S u b j e c t）に設定された情報が登録される。例えば、メールヘッダの S u b j e c t に設定された値が登録されることになる。

【 0 0 3 8 】

本文 7 0 6 は、電子メールの本文情報が登録されるデータ項目である。添付 7 0 7 は、電子メールに添付された添付ファイル情報が登録されるデータ項目である。

【 0 0 3 9 】

結合 7 0 8 は、当該メールデータが、サイズ分割電子メールが結合されたものであるかを示す情報が登録されるデータ項目である。例えば、サイズ分割電子メールの結合電子メールの場合には「」がそれ以外の場合には「×」が登録される。尚、登録方法はこの方法に限られない。分割サイズ 7 0 9 は、当該電子メールがサイズ分割電子メールの結合電子メールである場合に、その元となったサイズ分割電子メールの最大サイズ情報が登録されるデータ項目である。

40

【 0 0 4 0 】

送信制御結果 7 1 0 は、プロキシサーバ 1 0 1 による当該電子メールに対する送信制御結果等が登録されるデータ項目である。以上がプロキシサーバ 1 0 1 の外部メモリ 2 1 1 に記憶されている電子メール D B 7 0 0 の説明である。

【 0 0 4 1 】

図 4 の説明に戻る。プロキシサーバ 1 0 1 の C P U 2 0 1 は、受信した電子メール若しくはステップ S 4 0 4 で作成した結合電子メールと同一のメール I D を有する電子メール

50

データが電子メールDB700に登録されているかを判定する(ステップS405)。そして、同一のメールIDを有する電子メールが電子メールDB700に登録されていると判定した場合には(ステップS405でYES)、処理をステップS406に進め、当該電子メールのエンベロープに設定されている送信先情報のうち、同一のメールIDの電子メールに設定されていない送信先を追加登録することで、エンベロープの結合を行う。

【0042】

通常、エンベロープが個別に作成されてしまう場合には、エンベロープには電子メールの全ての送信先が設定されない。TOやCCについては電子メールのヘッダー情報にも設定されるので、その情報を用いることも可能だが、BCCについてはメールヘッダ情報に含まれないという問題がある。

10

【0043】

また、送信先を特定するためにエンベロープとヘッダー情報の双方を確認するのは、処理の効率が悪い。そこで、本発明では、エンベロープが送信先ごとに設定されてしまう電子メールシステム等の場合に、メールIDをもとに同一の電子メールを特定し、それらのエンベロープに設定されている送信先を結合することで、エンベロープが個別に作成されない電子メールシステムにおいて作成されるエンベロープと同様のエンベロープを生成する。これにより、送信先条件が送信制御ルールに設定されている場合に、その条件に合致しているかを判定するために用いる電子メールの送信先に関する情報をエンベロープのみから取得することが可能となる。また、エンベロープ分割がされており、複数の送信先がBCCに設定されている場合には、複数の送信先が同時に設定されているというような条件が送信制御ルールに設定されている場合に、適切な送信制御を行えないことがある。このようにエンベロープ結合を行うことで、そのような場合にも送信制御ルールの送信先条件に沿った形で適切に送信制御処理を行うことが可能となる。

20

【0044】

一方、同一のメールIDを有する電子メールが電子メールDB700に登録されていないと判定した場合には(ステップS405でNO)、当該電子メールを電子メールDB700に保存する(ステップS407)。以上が、図3のステップS302の電子メール保存処理の詳細である。

30

【0045】

このような処理を行うことで、本発明ではクライアント装置103で動作するメールクライアントソフトによりサイズ分割された電子メールや、メールサーバ102で動作するメールサーバアプリケーション等によって発生してしまう送信先分割された電子メールを元の電子メールに復元し、元のメールに基づいて送信制御を行うことが可能となる。

【0046】

次に、図5を参照して、図3のステップS304の電子メール送信制御処理の詳細について説明する。プロキシサーバ101のCPU201は、一定間隔で電子メールDB700をチェックし、送信制御結果710にデータが登録されていない(未だ、送信制御処理が行われていない)電子メールで、最終の更新時間(不図示)が所定の時間以上前のものがある場合に、図3のステップS303でYESと判定し、本処理を行うことになる。

40

【0047】

まず、プロキシサーバ101のCPU201は、送信制御対象の電子メールに未だ適用していない送信制御ルールがあるか否かを判定し(ステップS501)、未適用の送信制御ルールがあると判定した場合には(ステップS501でYES)、処理をステップS502に進め、優先度に従って未適用の送信制御ルールを取得することになる。

【0048】

ここで、図9を参照して、プロキシサーバ101の外部メモリ211に記憶されている送信制御ルールDB900のデータ構成の一例について説明する。

【0049】

50

図9に示すように、送信制御ルールDB900は、データ項目として、ルールID901、優先度902、ルール名称903、コメント904、条件905、動作906を備えている。

【0050】

ルールID901は、送信制御ルールを一意に識別するための識別情報が登録されるデータ項目である。優先度902は、送信制御ルールを適用する優先順を示す優先度情報が登録されるデータ項目である。

【0051】

ルール名903は、送信制御ルールの名称が登録されるデータ項目である。コメント904は、送信制御ルールに関するコメントが登録されるデータ項目である。例えば、どのような趣旨で当該送信制御ルールが設けられているかを示す情報などが登録される。

【0052】

条件905は、送信制御ルールを適用する電子メールの条件が設定されるデータ項目であり、送信者条件905-1、送信先条件905-2、件名・本文条件905-3、添付ファイル条件905-4が設定されている。

【0053】

送信者条件905-1は、電子メールの送信者条件が登録されるデータ項目であり、例えば、「*@example.co.jpである」、「*@example.co.jp以外」（*はワイルドカード）、などの条件が登録されることになる。

【0054】

送信先条件905-2は、電子メールの送信先条件が登録されるデータ項目であり、例えば、「TO、CC、BCCのいずれかに*@example.co.jp以外のアドレスが設定されている」、「TO、CCに設定されているアドレス件数がn件以上である」や、「n以上のドメインが含まれる」、「送信者の管理者のメールアドレスがCCに設定されていない」、などの条件が登録されることになる。

【0055】

件名・本文条件905-3は、電子メールの件名や本文に設定されている文字列に関する条件が登録されるデータ項目であり、例えば、「件名が入力されていない」、「件名又は本文に、『機密、極秘、社外秘、関係者外秘』のいずれが含まれる」、などの条件が登録されることになる。

【0056】

添付ファイル条件905-4は、電子メールに添付されている添付ファイルに関する条件が登録されるデータ項目であり、MIMEタイプ条件905-41、キーワード条件905-42、サイズ条件905-43が設定されている。

【0057】

MIMEタイプ条件905-41は、ファイルの種類に関する情報が登録されるデータ項目であり、例えば、JPEGファイルの場合には「image/jpeg」、テキストファイルの場合には「text/plain」が登録されることになる。

【0058】

キーワード条件905-42は、添付ファイルに含まれる文字列に関する条件が登録されるデータ項目であって、例えば、「『機密、極秘、社外秘、関係者外秘』のいずれが含まれる」、などの条件が登録されることになる。

【0059】

サイズ条件905-43は、添付ファイルのサイズに関する条件が登録されるデータ項目であって、例えば、「30MB以上」、「20MB未満」、等の条件が登録される。

【0060】

尚、1つの送信制御ルールに、送信者条件905-1、送信先条件905-2、件名・本文条件905-3、添付ファイル条件905-4の全てを設定しなくても勿論構わない。また、送信者条件905-1、送信先条件905-2、件名・本文条件905-3、添付ファイル条件905-4のうち複数の条件が登録されている場合には、それら条件をす

10

20

30

40

50

べて含む電子メールが当該送信制御ルールの条件に合致し、当該あ送信制御ルールの動作 906 に従った送信制御処理を行う電子メールとされる。

【0061】

動作 906 は、条件 905 に合致した電子メールデータに対して実行する処理が登録されるデータ項目であって、「送信」、「送信禁止」、「保留」のうちいずれかが登録される。「送信」が設定されている場合には、電子メールを指定された送信先に送信する。「送信禁止」が設定されている場合には、電子メールの送信を禁止する。「保留」が設定されている場合には、電子メールの送信を保留し、管理者から受け付ける「送信」または「送信禁止」の指示に従った送信制御が行われることになる。

10

【0062】

以上が、プロキシサーバ 101 の外部メモリ 211 に記憶されている送信制御ルール DB 900 のデータ構成の一例の説明である。

【0063】

図 5 の説明に戻る。ステップ S502 で、CPU 201 は、送信制御ルール DB 900 中のそれぞれの送信制御ルールの優先度 902 に登録されている優先度情報に従って取得した送信制御ルールの条件 905 に、送信制御の対象としている電子メールが合致しているかを判定する(ステップ S503)。

【0064】

ステップ S503 の判定処理で、送信制御ルールに設定されている条件 905 に合致した(YES)と判定した場合には、CPU 201 は処理をステップ S504 に進め、当該送信制御ルールの動作 906 に設定された動作を実行すると決定する。この時、送信制御ルールに送信先(TO、CC、BCC)に関する条件が設定されていたら、エンベロープに設定されているそれら送信先に関する情報を当該送信先条件と照合し、当該送信先条件に合致しているかを判定することになる。

20

【0065】

一方、ステップ S503 の判定処理で条件 905 に合致しない(NO)と判定した場合には、CPU 201 は処理をステップ S501 に進め、未適用の送信制御ルールがあるかを判定し、ある(YES)と判定した場合は、ステップ S502 以降の処理を行う。ない(NO)と判定した場合には、CPU 201 は処理をステップ S505 に進め、デフォルト処理として設定されている動作を実行すると決定する。

30

【0066】

ステップ S506 では、CPU 201 は、ステップ S504 またはステップ S505 で電子メールに対して実行すると決定された処理が「送信」、「保留」、「送信禁止」の何れであるかを判定する。

【0067】

ステップ S506 の判定処理で「送信」とであると判定した場合には、CPU 201 は処理をステップ S507 に進め、送信処理を行う電子メールが、サイズ分割電子メールが結合された結合電子メールであるかを判定する。結合電子メールである(YES)と判定した場合には、処理をステップ S508 に進め、当該電子メールの分割サイズ 709 に登録されている結合前の分割電子メールのメールサイズをもとに電子メールに対するサイズ分割処理を行う。そして、指定された送信先に対して電子メールを送信する(ステップ S509)。

40

【0068】

ステップ S506 の判定処理で「保留」とであると判定した場合には、処理をステップ S510 に進め、図 8 に示す保留電子メール DB 800 に当該電子メールの情報を登録する。

【0069】

ここで、図 8 を参照して保留電子メール DB 800 のデータ構成の一例について説明する。図 8 に示すように、保留電子メール DB 800 は、メール ID 801、送信者 802

50

、監査者 803、保留日時 804 等のデータ項目を備えて構成されている。

【0070】

メール ID 801 は、電子メールを一意に識別するための識別情報が登録されるデータ項目である。このメール ID 801 に登録されている情報を用いて、電子メール DB 700 に登録されている電子メールの情報を取得することになる。

【0071】

送信者 802 は、当該電子メールを送信したユーザが登録されるデータ項目である。監査者 803 は、メール ID で特定される電子メールに対して「送信」または「送信禁止」の指示を行うための監査入力を行うユーザのユーザ情報が登録されるデータ項目である。例えば、電子メールの送信者の上長が監査者として登録されることになる。

10

【0072】

保留日時 804 は、電子メールが保留された日時情報が登録されるデータ項目である。電子メールが保留されたまま一定期間経過したら監査者からの指示がなくても当該電子メールを送信する、当該電子メールの送信を禁止する等行っても勿論構わない。

【0073】

以上が、保留電子メール DB 800 のデータ構成の一例の説明である。

【0074】

図 5 の説明に戻る。ステップ S 510 で保留すると決定された電子メールに関する情報を保留電子メール DB 800 に追加後、送信者に電子メールが保留された旨の通知を行う（ステップ S 511）。また、保留された電子メールの監査者として設定されたユーザに対して、電子メールが保留された旨の通知を行う（ステップ S 512）。

20

【0075】

ステップ S 506 の判定処理で、実行する処理が「送信禁止」とであると判定した場合には、処理をステップ S 513 に進め、当該電子メールの送信を禁止する。そして、電子メールの送信者に対して、電子メールの送信が禁止された旨の通知を行う（ステップ S 514）。

【0076】

ステップ S 509、S 512、S 514 のいずれかの処理が終了後、CPU 201 は、ステップ S 515 に処理を進め、送信制御結果を電子メール DB 700 中の当該電子メールの送信制御結果 710 に登録することになる。以上が、図 3 のステップ S 304 の電子メール送信制御処理の詳細である。

30

【0077】

本発明では、1 通の電子メールのエンベロープが分割された電子メールについて、エンベロープを結合した後に送信制御ルールを用いた送信制御処理を実行することになる。エンベロープ結合を行わずに送信制御処理をするような手法をとると、当該電子メールが保留や送信禁止とされる場合には、電子メールが保留された旨の通知がエンベロープ分割された数だけ、監査者や送信者に行われてしまう可能性がある。しかし本発明では、元の 1 通の電子メールにしたのちに送信制御処理を行うので、複数の通知がされることはないという作用効果も生ずる。

【0078】

40

次に、図 6 を参照して、図 3 のステップ S 306 の保留電子メール監査処理の詳細について説明する。この処理は、監査者が使用するクライアント装置 103 から、プロキシサーバ 101 が提供する保留電子メールの監査を行うためのウェブページにアクセス要求があった場合に行われる処理である。

【0079】

プロキシサーバ 101 の CPU 201 は、アクセス要求を行ったクライアント装置 103 を操作するユーザの特定処理を行う（ステップ S 601）。例えば、ユーザ ID、パスワードの入力を受け付け、その情報が不図示のユーザ管理 DB に登録されている場合に、当該ユーザ ID で特定されるユーザを電子メールの監査を行うユーザとして特定することになる。

50

【 0 0 8 0 】

そして、ステップ S 6 0 1 でユーザが特定された後に、C P U 2 0 1 は、保留電子メール D B 8 0 0 に当該ユーザが監査する保留電子メールが記憶されているかを判定する（ステップ S 6 0 2 ）。

【 0 0 8 1 】

ステップ S 6 0 2 の判定処理で、当該ユーザが監査すべき保留電子メールがない（N O ）と判定した場合には、C P U 2 0 1 は処理をステップ S 6 0 3 に進め、監査対象の保留電子メールがない旨の通知を行う。

【 0 0 8 2 】

一方、ステップ S 6 0 2 の判定処理で当該ユーザが監査すべき保留電子メールがある（Y E S ）と判定した場合には、処理をステップ S 6 0 4 に進め、保留電子メール D B 8 0 0 から当該ユーザが監査すべき保留電子メールを取得する。そして、監査対象の保留電子メール一覧を含む画面情報を生成し（ステップ S 6 0 5 ）、当該画面情報をクライアント装置 1 0 3 に送信する（ステップ S 6 0 6 ）。

10

【 0 0 8 3 】

ここで、図 1 0 を参照して、図 6 のステップ S 6 0 6 で送信される画面情報を受信したクライアント装置 1 0 3 のディスプレイ装置に表示される保留電子メール一覧表示画面 1 0 0 0 の一例について説明する。

【 0 0 8 4 】

図 1 0 に示す通り、保留電子メール一覧表示画面 1 0 0 0 には、保留電子メール一覧表示部 1 0 0 1 、送信ボタン 1 0 0 2 、送信禁止ボタン 1 0 0 3 が設定されている。

20

【 0 0 8 5 】

保留電子メール一覧表示部 1 0 0 1 は、保留電子メールの一覧を表示する表示部であって、監査対象メール選択チェックボックス 1 0 0 1 - 1 、メール I D 表示部 1 0 0 1 - 2 、送信日時表示部 1 0 0 1 - 3 、送信者・件名表示部 1 0 0 1 - 4 、添付ファイル有無表示部 1 0 0 1 - 5 、詳細ボタン 1 0 0 1 - 6 が設定されている。

【 0 0 8 6 】

監査対象メール選択チェックボックス 1 0 0 1 - 1 は、まとめ監査の対象とする電子メールを選択するためのチェックボックスである。この監査対象メール選択チェックボックス 1 0 0 1 - 1 にチェックが入れられた状態で送信ボタン 1 0 0 2 の押下指示を受け付けた場合には、チェックが入れられた保留電子メールに対する送信処理を、送信禁止ボタン 1 0 0 3 の押下指示を受け付けた場合には送信禁止処理をプロキシサーバ 1 0 1 の C P U 2 0 1 は実行することになる。

30

【 0 0 8 7 】

メール I D 1 0 0 1 - 2 は、保留電子メールのメール I D を表示する表示部である。送信日時表示部 1 0 0 1 - 3 は、保留電子メールが送信された時刻情報を表示する表示部である。送信者・件名表示部 1 0 0 1 - 4 は当該保留電子メールの送信者情報及び件名情報を表示する表示部である。

【 0 0 8 8 】

添付ファイル有無表示部 1 0 0 1 - 5 は、当該保留電子メールの添付ファイルの有無を表示する表示部である。詳細ボタン 1 0 0 1 - 6 は、保留電子メールの詳細データ要求をプロキシサーバ 1 0 1 に行うために用いられるボタンである。以上が、図 1 0 の保留電子メール一覧表示画面 1 0 0 0の一例の説明である。

40

【 0 0 8 9 】

図 6 の説明に戻る。保留電子メール一覧表示画面 1 0 0 0を表示させるための画面情報を送信（ステップ S 6 0 6 ）後、クライアント装置 1 0 3 から保留電子メールの詳細データ要求を受け付けた場合には（ステップ S 6 0 7 で Y E S ）、C P U 2 0 1 は処理をステップ S 6 0 8 に進め、電子メール D B 7 0 0 から詳細データを要求された電子メールを取得し、その電子メールを用いて保留電子メールの詳細データを含む画面情報を生成する。

50

そして、CPU 201はその画面情報を、要求を行ってきたクライアント装置103に対して送信する(ステップS609)。

【0090】

ここで、図11を参照して、図6のステップS609で送信される画面情報を受信したクライアント装置103のディスプレイ装置に表示される保留電子メール詳細確認画面1100の一例について説明する。

【0091】

図11に示すように、保留電子メール詳細確認画面1100には、送信者(FROM)情報表示欄1101、TO情報表示欄1102、CC情報表示欄1103、BCC情報表示欄1104、件名情報表示欄1105、本文情報表示欄1106、添付ファイル情報表示欄1107、監査入力欄1108、決定ボタン1109が設定されている。

10

【0092】

送信者(FROM)情報表示欄1101は、保留電子メールの送信者の情報を表示する表示欄であって、電子メールDB700の送信者(FROM)703に登録されている情報を表示する表示欄である。TO情報表示欄1102は、保留電子メールの送信先(TO)情報を表示する表示欄であって、電子メールDB700のTO704-1に登録されている情報を表示する表示欄である。CC情報表示欄1103は、保留電子メールの送信先(CC)情報を表示する表示欄であって、電子メールDB700のCC704-2に登録されている情報を表示する表示欄である。BCC情報表示欄1104は、保留電子メールの送信先(BCC)情報を表示する表示欄であって、電子メールDB700のBCC704-3に登録されている情報を表示する表示欄である。

20

【0093】

件名情報表示欄1105は、保留電子メールの件名を表示する表示欄であって、電子メールDB700の件名705に登録されている情報を表示する表示欄である。本文情報表示欄1106は、保留電子メールの本文を表示する表示欄であって、電子メールDB700の本文706に登録されている情報を表示する表示欄である。添付ファイル情報表示欄1107は、当該保留電子メールに添付ファイルが設定されている場合に、そのファイル形式に応じてアイコンを表示する表示欄であって、電子メールDB700の添付707に登録されている情報を表示する表示欄である。この添付ファイル情報表示欄1107に表示されているアイコンに対するダブルクリック処理を行うと、ファイルの内容を確認することが可能である。

30

【0094】

監査入力欄1108は、保留電子メールに対する監査情報(「送信」または「送信禁止」)の入力を受け付ける入力欄である。決定ボタン1109は、当該保留電子メールに対して監査入力欄1108で指定された処理を実行させるために用いられるボタンである。以上が図11の保留電子メール詳細確認画面1100の一例の説明である。

【0095】

図6の説明に戻る。プロキシサーバ101のCPU201は、クライアント装置103から保留電子メールに対する監査結果を受け付けると(ステップS610でYES)、処理をステップS611に進め、受け付けた監査結果が「送信」であるかそれとも「送信禁止」であるかを判定する。この判定処理で「送信」であると判定した場合には(ステップS611で「送信」)、保留電子メールの送信処理を行う(ステップS612)。この時、保留電子メールがサイズ分割電子メールの結合電子メールであった場合には、再度分割処理を行って電子メールの送信を行うことになる。一方、「送信禁止」であると判定した場合には(ステップS611で「送信禁止」)、当該保留電子メールの送信を禁止する(ステップS613)。

40

【0096】

ステップS612またはS613の処理終了後、保留電子メールの送信者に当該保留電子メールに対して処理が行われた旨の通知を行う。この時、当該保留電子メールが送信さ

50

れたか、それとも送信を禁止されたかがわかるような形での通知が行われることになる。その後、この監査結果に従って、当該保留電子メールに対応する電子メールDB700中のデータの制御結果710を更新する(ステップS615)。送信の監査結果入力された場合には「保留 送信」、送信禁止の監査結果入力された場合には「保留 送信禁止」と当該データ項目の情報を変更することになる。また、保留電子メールDB800から当該保留電子メールに関するレコードを削除する。

【0097】

そして上記の処理をステップS616で本処理を終了する(YES)と判定するまで行うことになる。以上が図3のステップS306の保留電子メール監査処理の詳細な説明である。

10

【0098】

ここで、図12を参照して、本発明の情報処理装置として機能する図1のプロキシサーバ101の機能構成の一例について説明する。

【0099】

図12に示すように、プロキシサーバ101は、送信制御ルール記憶部1201、電子メール取得部1202、電子メール記憶部1203、保留電子メール記憶部1204、電子メール結合部1205、電子メール分割部1206、同一電子メール有無判定部1207、条件合致判定部1208、電子メール送信制御処理実行部1209、監査受付部1210等を備えて構成されている。

【0100】

20

送信制御ルール記憶部1201は、図9に示す送信制御ルールDB900等を記憶する機能部である。電子メール取得部1202は、クライアント装置103やメールサーバ102から送信された電子メールを取得する機能部である。電子メール記憶部1203は、電子メール取得部1202が取得した電子メールを記憶する記憶部であり、図7に示す電子メールDB700を記憶、管理する。保留電子メール記憶部1204は、後述する電子メール送信制御処理実行部1209による送信制御処理の結果、送信が保留された電子メールを記憶する記憶部であり、図8に示す保留電子メールDB800を記憶、管理する。

【0101】

電子メール結合部1205は、後述する同一電子メール有無判定部1207で、電子メール記憶部1203に同一のメールIDを有する電子メールがあると判定された場合に、同一のメールIDを有する電子メールのエンベロープを結合し、1つの結合電子メールにしたり、サイズ分割されたサイズ分割電子メールを1つの結合電子メールにしたりする機能部である。電子メール分割部1206は、電子メール結合部1205により結合された結合電子メールを、当該電子メールの送信前に結合前のサイズを基準に再分割する機能部である。

30

【0102】

同一電子メール有無判定部1207は、電子メール取得部1202が取得した電子メールと同一のメールIDを有する電子メールが電子メールDB700に記憶されているかを判定する機能部である。条件合致判定部1208は、送信制御処理の対象となる電子メールが、送信制御ルールの条件に合致するか否かを判定する機能部である。電子メール送信制御処理実行部1209は、条件合致判定部1208により、条件に合致したと判定した送信制御ルールに設定されている動作に従って、電子メールの送信制御を行う機能部である。

40

【0103】

監査受付部1210は、保留電子メールDB800に記憶されている保留電子メールに対する監査情報(送信、送信禁止)の入力を受け付ける機能部である。以上がプロキシサーバ101の機能構成の一例の説明である。

【0104】

以上のような構成をとることにより、送信先ごとにエンベロープ情報が分割されてしまった電子メールであっても、もともと設定されていた送信先情報に従って電子メールの送

50

信制御を行うことが可能となる。特に、電子メールのヘッダー情報には存在しないＢＣＣなどの送信先を条件とした真の送信先条件に対して送信制御を行う場合に効果的である。

【０１０５】

< 第２の実施の形態 >

以下、図面を参照して、本発明の第２の実施の形態について説明する。第２の実施の形態では、１通の電子メールに設定された複数のアドレスに対し、異なる送信制御を行うことを可能とする例について説明することにする。

【０１０６】

このように、１通の電子メールに設定されている複数の送信先について異なる送信制御を行う理由としては、電子メールに設定された一部の送信先に対しては、当該電子メールを送っても構わないが、残りの送信先に対しては送信すべきでないという場合、第１の実施の形態での電子メールの送信制御処理では、その残りの送信先が設定されていることで、一部の送信先についても電子メールの送信が禁止されることになってしまう。

【０１０７】

そこで、第２の実施の形態では、１通の電子メールに設定されたそれぞれの送信先ごとに、異なる送信制御を行えるようにした。しかし、そのような場合には、次のようなことも考慮しなければならない。

【０１０８】

複数の送信先（送信先Ａ、送信先Ｂ、送信先Ｃ）が設定された電子メール（電子メールＸとする）に対する送信制御処理を行った結果、送信先Ａ、送信先Ｂに対しては当該電子メールＸが送信されたが、送信先Ｃに対しては送信が保留された場合に、送信先Ａから電子メールＸの返信メールである電子メールＹが送信された。その際に、電子メールＹの送信先には、送信先Ｂ、送信先Ｃ、そして電子メールＸの送信者が設定されることになる。

【０１０９】

その時、当該電子メールＹに対する送信制御処理を行った結果、全ての送信先に対して送信と判定された場合に、送信先Ｃには本来先に届くべき電子メールＸよりも前に電子メールＹが届いてしまう可能性があるという問題が発生しうる。

【０１１０】

また、電子メールＸに対する監査で、送信先Ｃに対しては電子メールＸを送信禁止とされる場合も考えられる。その場合、電子メールＸを送信すべきではない送信先Ｃに対して電子メールＸの返信メールである電子メールＹが届いてしまう可能性が発生しうるという問題もある。

【０１１１】

そこで、第２の実施の形態では、上記のような問題点を考慮して、１通の電子メールに設定された一部の宛先に対する当該電子メールの送信が、保留や禁止された場合に、その電子メールの関連の電子メール（返信メール等）が該一部の宛先に送信されないような送信制御を可能とする、プロキシサーバ１０１による電子メールの送信制御について説明する。

【０１１２】

第２の実施の形態においても、プロキシサーバ１０１が行う処理の概要（図３に示す処理）は第１の実施の形態と略同様であるので、詳細な説明は割愛する。尚、これ以降は第１の実施の形態と処理が異なる点についてのみ説明することとし、それ以外の処理については説明を割愛する。

【０１１３】

図１３、図１４は、第２の実施の形態における電子メール送信制御処理（図３のステップＳ３０４の処理）の詳細を示すフローチャートである。図１３、図１４に示す処理をプロキシサーバ１０１のＣＰＵ２０１に実行させるためのプログラムは、外部メモリ２１１等に記憶されており、本処理を実行する際に、ＣＰＵ２０１は当該プログラムをＲＡＭ２０２にロードし、ロードしたプログラムによる制御に従って、本処理を実行する。

【０１１４】

まず、プロキシサーバ101のCPU201は、送信制御対象の電子メールに対してまだ適用されていない（未適用の）送信制御ルールがあるかを判定する（ステップS1301）。未適用の送信制御ルールがある（ステップS1301でYES）と判定した場合には、処理をステップS1302に進め、送信制御ルールに設定されている優先度に従って、未適用の送信制御ルールを取得する。

【0115】

ここで、図19を参照して、第2の実施の形態で用いられる送信制御ルールDB1900のデータ構成について説明する。

【0116】

図19に示す通り、送信制御ルールDB1900は、データ項目として、ルールID1901、優先度1902、ルール名称1903、コメント1904、分割評価1905、条件1906、動作設定1907、監査者1908等のデータ項目を備えて構成されている。

10

【0117】

ルールID1901は、送信制御ルールを一意に識別するための識別情報が登録されるデータ項目である。優先度1902は、送信制御ルールを適用する優先順を示す優先度情報が登録されるデータ項目である。

【0118】

ルール名1903は、送信制御ルールの名称が登録されるデータ項目である。コメント1904は、送信制御ルールに関するコメントが登録されるデータ項目である。例えば、どのような趣旨で当該送信制御ルールが設けられているかを示す情報などが登録される。

20

【0119】

分割評価1905は、電子メールの送信先（TO, CC, BCC）に設定されているそれぞれの送信先ごとに送信制御ルールを適用するか否かの情報が登録されるデータ項目である。

【0120】

この分割評価1905がそれぞれの送信先ごとに送信制御ルールを設定するものである場合には、プロキシサーバ101は、電子メールに含まれるそれぞれの送信先ごとに送信制御ルールの適用を行うことになる。その結果として、1つの電子メールに設定されている一部の送信先には当該送信制御ルールを用いた送信制御処理を行い、残りの送信先への当該電子メールの送信制御処理を他の送信制御ルールに従って行うケースが発生しうる。

30

【0121】

条件1906は、送信制御ルールを適用する電子メールの条件が登録されるデータ項目であって、データ項目として、送信者条件1906-1、送信先条件1906-2、件名・本文条件1906-3、添付ファイル条件1906-4等を備えている。

【0122】

送信者条件1906-1は、電子メールの送信者条件が登録されるデータ項目であり、例えば、「*example.co.jpである」、「*example.co.jp以外」の宛先条件を登録可能である。また、「課長以上」、「部長以上」のメールアドレス群を登録したグループ情報を設定し、そのグループを登録することも可能である。その際には、そのグループ情報に含まれるメールアドレスが送信者（FROM）に設定されている電子メールがこの送信者条件に合致することになる。

40

【0123】

送信先条件1906-2は、電子メールの送信先条件が登録されるデータ項目であり、例えば、「TO、CC、BCCに*example.co.jp以外のアドレスが設定されている」、「TO、CCに設定されているアドレス件数がn件以上である」や、「n以上のドメインが含まれる」、「送信者の管理者のメールアドレスがCCに設定されていない」、などの条件が登録可能である。

【0124】

件名・本文条件1906-3は、電子メールの件名や本文に設定されている文字列に関

50

する条件が登録されるデータ項目であり、例えば、「件名が入力されていない」、「件名又は本文に、『機密、極秘、社外秘、関係者外秘』のいずれが含まれる」、などの条件が登録可能である。

【0125】

添付ファイル条件1906-4は、電子メールに添付されている添付ファイルに関する条件が登録されるデータ項目であり、MIMEタイプ条件1906-41、キーワード条件1906-42、サイズ条件1906-43が設定されている。

【0126】

MIMEタイプ条件1906-41は、ファイルの種類に関する情報が登録されるデータ項目である。例えば、「添付ファイルにJPEGファイルを含む」という条件を登録する場合には、「image/jpegを含む」、「添付ファイルがテキストファイル以外である」という条件を登録する場合には、「text/plain以外である」という情報が登録されることになる。

10

【0127】

キーワード条件1906-42は、添付ファイルに含まれる文字列に関する条件が登録されるデータ項目であって、例えば、「『機密、極秘、社外秘、関係者外秘』のいずれが含まれる」、などの条件が登録可能である。

【0128】

サイズ条件1906-43は、添付ファイルのサイズに関する条件が登録されるデータ項目であって、例えば、「30MB以上」、「20MB未満」、等の条件が登録される。尚、MIMEタイプ条件1906-41、キーワード条件1906-42、サイズ条件1906-43は必ず設定しなければならないものではなく、必要があるもののみ登録すればよい。例えば、ファイルの種類や内容にかかわらず、5MB以上のファイルが添付されている電子メールに対する送信制御を行うための送信制御ルールであれば、サイズ条件1906-43に5MB以上とだけ登録すれば良い。

20

【0129】

また、1つの送信制御ルールに、送信者条件1906-1、送信先条件1906-2、件名・本文条件1906-3、添付ファイル条件1906-4の全てを設定しなくても勿論構わない。また、送信者条件1906-1、送信先条件1906-2、件名・本文条件1906-3、添付ファイル条件1906-4のうち複数の条件が登録されている場合には、それら条件をすべて含む電子メールが当該送信制御ルールを適用する電子メールとされる。

30

【0130】

動作設定1907は、条件1906に設定された条件に合致した電子メールデータに対して実行する処理が登録されるデータ項目であって、送信先条件1907-1、動作1907-2が設定されている。尚、1通の電子メールに設定された複数の送信先のそれぞれに対する動作（電子メールに対する送信制御処理）を異ならせることを可能にするために、動作設定1907は複数登録することが可能である。

【0131】

送信先条件1907-1は、当該動作設定1907の動作1907-2に設定されている処理を、どの送信先に対して実行するのかを特定するための送信先条件が登録されるデータ項目である。

40

【0132】

動作1907-2は、電子メールに設定されている送信先（TO, CC, BCC）のうち、送信先条件1907-1に設定された条件に合致する送信先に対して実行する当該電子メールの処理が登録されるデータ項目であって、「送信」、「送信禁止」、「保留」のうちいずれかが登録される。動作1907-2に「送信」が設定されている場合には、プロキシサーバ101のCPU201は、電子メールを送信先条件1907-1に設定された条件に合致する送信先に送信する。同様に、プロキシサーバ101のCPU201は、動作1907-2に「送信禁止」が設定されている場合には、電子メールを送信先条件1

50

907-1に設定された条件に合致する送信先に対する当該電子メールの送信を禁止し、「保留」が設定されている場合には、電子メールを送信先条件1907-1に設定された条件に合致する送信先に対する電子メールの送信を保留し、管理者から受け付ける「送信」または「送信禁止」の監査入力に従った送信制御を行うことになる。

【0133】

監査者1908は、当該条件に合致し、保留されることとなった電子メールに対して「送信」または「送信禁止」の指示を入力する監査者（管理者）が登録されるデータ項目である。以上が、第2の実施の形態における送信制御ルールDB1900のデータ構成の説明である。

【0134】

図13の説明に戻る。ステップS1302で電子メールに適用する送信制御ルールを取得した後に、CPU201は、該取得した送信制御ルールの分割評価1905に登録されている情報に従って、当該送信制御ルールは分割評価の送信制御ルールであるかを判定する（ステップS1303）。

【0135】

ステップS1302で取得した送信制御ルールが分割評価の送信制御ルールである場合には、先に述べたように、CPU201は、電子メールに設定されている送信先ごとに送信制御ルールに合致するか否かを判定し、条件に合致した送信先にのみ、当該送信制御ルールのいずれかの動作設定1907の動作1907-2に設定された電子メールの送信制御処理を行うことになる。

【0136】

CPU201が、ステップS1302で取得した送信制御ルールが分割評価の送信制御ルールではない（ステップS1303でNO）と判定した場合には、処理をステップS1304に進め、送信制御処理対象の電子メールがステップS1302で取得した送信制御ルールの条件1906の各種条件に合致するかを判定する。

【0137】

ステップS1304の判定処理で条件1906の各種条件に合致する（YES）と判定した場合には、CPU201は処理をステップS1305に進め、当該送信制御ルールの動作設定1907に設定されている動作に従って、当該電子メールに対する処理を決定する。この時、動作設定1907が複数設定されている場合には、送信先ごとにいずれの動作設定1907に基づく処理をするかを送信先条件1907-1に従って決定し、決定された動作設定1907の動作1907-2の設定に基づいて、当該送信先に対する電子メールの処理を決定することになる。尚、この時、1通の電子メールに設定されている複数の送信先に対する電子メールの動作が異なる場合には、CPU201は、電子メールをエンベロープ分割し、エンベロープ分割されたそれぞれの電子メールに対して動作を設定することになる。尚、エンベロープ分割については、図23を参照して説明する。ステップS1305の処理終了後、CPU201は、図14のステップS1401に処理を進める。

【0138】

一方、ステップS1304の判定処理で、CPU201が送信制御処理対象の電子メールがステップS1302で取得した送信制御ルールの条件1906に設定された各種条件に合致しない（NO）と判定した場合には、処理をステップS1301に進める。

【0139】

ステップS1303の判定処理で、ステップS1302で取得した送信制御ルールが、分割評価の送信制御ルールであると判定した場合には、CPU201は処理をステップS1306に進め、当該電子メールのエンベロープを送信先ごとのエンベロープに分割する。尚、既にエンベロープ分割が行われている場合や、送信先が1つしか設定されている場合にはステップS1306のエンベロープ分割処理は行わない。電子メールのエンベロープ分割のイメージを図23に示す。

【0140】

図23は、電子メールのエンベロープ分割のイメージを示す図である。図23中のエンベロープ分割前の電子メールは、電子メールのエンベロープに複数の送信先（A，B，C）が設定されている。

【0141】

このような電子メールデータに対してエンベロープ分割を行うと、エンベロープ分割後のようになる。即ち、1つ1つの送信先がエンベロープに個別に設定された複数の電子メールが作成されることになる。図23のエンベロープ分割後の電子メールからもわかるように、元の電子メールのエンベロープに設定された送信先（A，B，C）がそれぞれ1つずつ設定された電子メールが作成される。

【0142】

以上が、電子メールのエンベロープ分割の説明である。

【0143】

図13の説明に戻る。ステップS1306でエンベロープ分割処理を行ったのち、CPU201は、エンベロープ分割によって作成される全てのエンベロープ分割電子メールに対して（つまりは、すべての送信先に対する個々の電子メールに対して）、ステップS1307～ステップS1309の処理を実行する。

【0144】

ステップ1307では、CPU201は、未判定の送信先向けのエンベロープ分割電子メールを取得する。そして、ステップS1307で取得したエンベロープ分割電子メールが、ステップS1302で取得した送信制御ルールに設定されている条件1906に合致しているかを判定する（ステップS1308）。そして、ステップS1308の判定処理で合致している（YES）と判定した場合には、CPU201は、ステップS1302で取得した送信制御ルールに設定されている動作に従って、ステップS1307で取得したエンベロープ分割電子メールに対する動作を決定する（ステップS1309）。この時、送信制御ルールに、送信先ごとに複数の動作設定1907がされている場合には、送信先に応じて動作が決定されることになる。尚、ステップS1308の処理では、それぞれのエンベロープ分割電子メールが送信制御ルールに合致するかを個別に判定し、合致している場合にはその送信制御ルールに設定された当該エンベロープ分割電子メールの動作として決定し、送信制御ルールに合致しないエンベロープ分割メールは、当該送信制御ルールでは動作が決定されない。

【0145】

そして、全ての送信先に対するエンベロープ分割電子メールについて、ステップS1307～ステップS1309の処理終了後、動作が決定されていないエンベロープ分割電子メールがあるかを判定する（ステップS1310）。この判定処理でYESと判定した場合には、動作が決定されていない送信先に対するエンベロープ分割電子メールのエンベロープを結合し、1つの電子メールを作成する（ステップS1311）。エンベロープを結合し、1つの電子メールを作成するためは、エンベロープ分割と逆の処理を行うことになる。尚、動作が決定されていないエンベロープ分割電子メールが1つである場合には、電子メールの結合処理は行われない。

【0146】

ステップS1311の処理終了後、処理をステップS1301に戻し、ステップS1301以降の処理を行う。既にステップS1309で動作が決定された送信先に対する当該電子メールの動作は、それ以降の処理で変更されない。

【0147】

プロキシサーバ101のCPU201が、ステップS1310の判定処理でNOと判定した場合には、処理を図14のステップS1401に進める。

【0148】

電子メールに対して、全ての送信制御ルールを適用した結果、条件1906に合致する送信制御ルールがなかった場合には（この場合、ステップS1301の判定処理でNOと判定することになる）、処理をステップS1312に進め、あらかじめ設定されているデ

10

20

30

40

50

フォルト動作に従って、当該電子メールの動作を決定する。その後、図 1 4 のステップ S 1 4 0 1 に処理を進める。

【 0 1 4 9 】

図 1 3 のステップ S 1 3 0 5 の処理終了後、ステップ S 1 3 1 0 の判定処理で N O と判定した場合、ステップ S 1 3 1 2 の処理終了後、プロキシサーバ 1 0 1 の C P U 2 0 1 は、引き続き、図 1 4 に示す処理を行う。図 1 4 では、電子メールに設定されている送信先ごとに、当該電子メールに関連する他の電子メールの送信制御処理の状況にもとづいて、最終的な送信制御（動作）を決定する処理を行うことになる。

【 0 1 5 0 】

第 2 の実施の形態では、1 通の電子メールに複数の送信先が設定されている場合に、それぞれの送信先に対して異なる送信制御が行われることがあり得る。例えば、送信者である P が複数の送信先 X、Y、Z を設定した電子メール A に対して、プロキシサーバ 1 0 1 の C P U 2 0 1 が送信制御ルールを用いた送信制御処理を行った結果が、X と Z に対しては電子メール A を送信する、Y に対しては電子メール A を直ちに送信せず、監査者による送信 / 禁止の判断の指示に従った制御を行う（つまり送信を保留する）と決定されることなどがあり得る。

10

【 0 1 5 1 】

上記のようなケースで、電子メール A を受信した X が、全員に対して電子メール A の返信メールである電子メール B を作成する際に、その送信先（T O、C C）には、P、Y、Z が設定されることになる。この電子メール B に対してプロキシサーバ 1 0 1 の C P U 2 0 1 が送信制御ルールを用いた送信制御処理を行った結果が、全送信先に対して送信を許可するものになることも考えられる。

20

【 0 1 5 2 】

上記のようになってしまうと、本来先に届くべき電子メール A が送信先 Y に送信されていない状態で、電子メール B が送信先 Y に届いてしまうことになる。もしかしたら、電子メール A は送信先 Y には送信すべきでないと監査者によって判断される場合もあるので、電子メール A に対する送信先 Y への送信の可否判定が行われていない状態で、電子メール B を送信先 Y に送信するのは問題がある。

【 0 1 5 3 】

そこで、第 2 の実施の形態では、特に、図 1 3 の送信制御処理の対象とした電子メールが他の電子メールの返信メールである場合に（今後、このような他の電子メールを「返信元電子メール」という）、返信元電子メールの送信制御結果を確認し、電子メールの送信制御方法を最終決定することになる。

30

【 0 1 5 4 】

まず、ステップ S 1 4 0 1 において、プロキシサーバ 1 0 1 の C P U 2 0 1 は、送信制御処理の対象である電子メールのヘッダー情報等に基づいて他の電子メールの返信メールであるかを判定する。

【 0 1 5 5 】

ステップ S 1 4 0 1 の判定処理で、C P U 2 0 1 が返信メールではない（N O）と判定した場合には、処理をステップ S 1 4 0 2 に進め、図 1 3 に示す処理を行うことで決定された、電子メールに設定された各送信先それぞれに対する当該電子メールの動作を当該電子メールに対する動作として設定する。その後、ステップ S 1 4 1 2 に処理を進める。

40

【 0 1 5 6 】

ステップ S 1 4 0 1 の判定処理で、C P U 2 0 1 が返信メールである（Y E S）と判定した場合には、当該電子メールに設定された全ての送信先に対してステップ S 1 4 0 3 ~ S 1 4 1 1 の処理を行うことになる。

【 0 1 5 7 】

まず、プロキシサーバ 1 0 1 の C P U 2 0 1 は、ステップ S 1 4 0 3 において、電子メールに設定された送信先のうち、ステップ S 1 4 0 3 ~ S 1 4 1 1 の処理がまだ済んでいない送信先を取得する。そして、C P U 2 0 1 が図 1 3 に示す送信制御処理を実行したこ

50

とで決定されたその送信先に対する動作が送信禁止であるか否かを判定する（ステップ S 1 4 0 4）。このステップ S 1 4 0 4 の判定処理で送信禁止である（Y E S）と C P U 2 0 1 が判定した場合には処理をステップ S 1 4 0 7 に進める。一方、送信禁止ではない（N O：送信または保留である）と判定した場合には処理をステップ S 1 4 0 5 に進める。
【 0 1 5 8 】

C P U 2 0 1 はステップ S 1 4 0 5 において、送信制御対象の電子メールの返信元電子メールの送信履歴情報を電子メール送信履歴 D B 2 0 0 0 から取得する。

【 0 1 5 9 】

ここで、図 2 0 を参照して、電子メール送信履歴 D B 2 0 0 0 のデータ構成について説明する。図 2 0 に示す通り、電子メール送信履歴 D B 2 0 0 0 は、データ項目としてメール I D 2 0 0 1、送信先 2 0 0 2、送信制御結果 2 0 0 3 等を備えている。

【 0 1 6 0 】

メール I D 2 0 0 1 には、電子メールを一意に識別するための情報が登録される。例えば、電子メールヘッダ中の M e s s a g e - i d に設定されている情報が登録されることになる。

【 0 1 6 1 】

送信先 2 0 0 2 には、メール I D 2 0 0 1 で特定される電子メールに設定された送信先（T O , C C , B C C）が登録される。1 通の電子メールに複数の送信先が設定されている場合には、それぞれの送信先ごとに電子メール送信履歴 D B 2 0 0 0 にレコードが作成されることになる。

【 0 1 6 2 】

送信制御結果 2 0 0 3 には、メール I D 2 0 0 1 に登録されたメール I D で識別される電子メールの送信先 2 0 0 2 に設定された送信先に対する送信制御結果が登録される。送信、保留、送信禁止、保留 送信、保留 送信禁止等の情報がこの送信制御結果 2 0 0 3 には登録されることになる。以上が、図 2 0 の電子メール送信履歴 D B 2 0 0 0 のデータ構成の一例の説明である。

【 0 1 6 3 】

図 1 4 の説明に戻る。ステップ S 1 4 0 5 では、C P U 2 0 1 は、送信制御対象の電子メールのメールヘッダ中の I n - r e p l y - t o に設定された情報（返信元電子メールのメール I D）と、ステップ S 1 4 0 3 で取得した送信先情報を用いて、電子メール送信履歴 D B 2 0 0 0 を検索し、それらに合致するレコードを検索することで、返信元電子メールの送信履歴情報を取得する。そして、ステップ S 1 4 0 3 で取得した送信先への返信元電子メールの送信履歴情報を取得した後に、返信元電子メールの当該送信先への送信制御結果が送信禁止であるかを判定する（ステップ S 1 4 0 6）。C P U 2 0 1 は、この判定処理で送信禁止（保留 送信禁止も含む）である（Y E S）と判定した場合には、処理をステップ S 1 4 0 7 に進める。一方、送信禁止ではない（N O）と判定した場合には、処理をステップ S 1 4 0 8 に進める。尚、メール I D 2 0 0 1 には合致するレコードがあるが、そのいずれの送信先 2 0 0 2 に合致しないという場合には、その送信先は返信元電子メールの送信元であるか若しくは、新たに追加された送信先である。この場合には当該送信先に対しては、返信元電子メールが保留等されていることはないので、返信元電子メールが既に送信された送信先と同様の処理をすることになる。

【 0 1 6 4 】

ステップ S 1 4 0 4 で Y E S と判定した場合、また、ステップ S 1 4 0 6 で Y E S と判定した場合には、C P U 2 0 1 は処理をステップ S 1 4 0 7 に進め、送信制御対象の電子メールのステップ S 1 4 0 3 で取得した送信先へ動作を送信禁止に決定する。

【 0 1 6 5 】

ステップ S 1 4 0 8 では、C P U 2 0 1 は、ステップ S 1 4 0 3 で取得した送信先に対して、返信元電子メールが保留状態になっているかを判定する。ステップ S 1 4 0 8 で Y E S と判定した場合には、プロキシサーバ 1 0 1 の C P U 2 0 1 は処理をステップ S 1 4

10

20

30

40

50

09に進め、当該電子メールに対する送信制御処理を一時停止後、送信制御ルールで決定された動作を行うと決定する。尚、送信制御処理を一時停止するとは、返信元電子メールに対する送信制御処理が終了後、当該電子メールに対する送信制御処理を行うことを意味する。

【0166】

尚、送信制御処理を一時停止した電子メールは、後述するステップS1412の処理において、図22に示す一時停止電子メールDB2200に登録されることになる。

【0167】

ここで、図22を参照して、一時停止電子メールDB2200のデータ構成について説明する。図22に示すように、一時停止電子メールDB2200は、メールID2201、送信先2202、送信制御結果2203、監査者2204、返信元電子メールID2205等を備えて構成されている。

10

【0168】

メールID2201には、電子メールを一意に識別するための情報が登録される。例えば、電子メールヘッダ中のMessage-idに設定されている情報が登録されることになる。

【0169】

送信先2202には、メールID2201で特定される電子メールに設定された送信先(TO, CC, BCC)が登録される。1通の電子メールに設定されている複数の送信先に対して当該電子メールの送信制御処理が一時停止される場合には、それぞれの送信先ごとに一時停止電子メールDB2200にレコードが作成されることになる。

20

【0170】

送信制御結果2203には、送信制御が一時停止されている電子メールに対する送信制御ルールを用いた送信制御処理の結果決定された動作が登録される。監査者2204には、送信制御結果2203に登録された動作が「保留」である場合に、当該保留された電子メールに対して監査を行う監査者の情報が登録される。

【0171】

返信元電子メールID2205には、一時停止された電子メールの返信元電子メールのメールIDが登録される。例えば、一時停止された電子メールの電子メールヘッダ中のIn-reply-toに設定されている情報が登録されることになる。

30

【0172】

以上が、一時停止電子メールDB2200のデータ構成の一例の説明である。

【0173】

図14の説明に戻る。ステップS1408の処理で、返信元電子メールが保留状態ではないと判定した場合には、CPU201は、送信制御対象の電子メールのメールヘッダ中のIn-reply-toに設定された情報(返信元電子メールID)と、ステップS1403で取得した送信先情報を用いて、一時停止電子メールDB2200を検索し、それらに合致するレコードを取得できたか否かにより、返信元電子メールの送信制御が一時停止されているかを判定する(ステップS1410)。この判定処理で、YESと判定した場合には処理をステップS1409に進め、当該電子メールに対する送信制御処理を一時停止後、当該電子メールに対する送信制御を行うと決定する。

40

【0174】

一方、ステップS1410の処理でNOと判定した場合には、処理をステップS1411に進め、当該電子メールには、送信制御処理により決定された動作(図13のステップS1305、S1309、S1312のいずれかで決定された動作)を行うと決定する。

【0175】

ステップS1402、ステップS1407、ステップS1409、ステップS1411のいずれかの処理によって、電子メールに設定された全ての送信先に対する動作の決定をしたのちに、CPU201は、電子メール送信制御実行処理を行う(ステップS1412)。本処理の詳細については、図15を参照して説明する。

50

【 0 1 7 6 】

ここで、図 1 5 を参照して、図 1 4 のステップ S 1 4 1 2 の電子メール送信制御実行処理の詳細について説明する。この処理はプロキシサーバ 1 0 1 の C P U 2 0 1 によって行われる処理であり、本処理をプロキシサーバ 1 0 1 の C P U 2 0 1 に実行させるためのプログラムは外部メモリ 2 1 1 等に保存されており、本処理を実行するに際し、C P U 2 0 1 は当該プログラムを R A M 2 0 2 にロードし、ロードしたプログラムの制御に従って本図に示す処理を実行することになる。

【 0 1 7 7 】

まず、C P U 2 0 1 は、図 1 3 及び図 1 4 に示す電子メール送信制御処理を実行した結果、電子メールの送信制御処理を一時停止すると決定された送信先に対して、ステップ S 1 5 0 1 ~ S 1 5 0 4 の処理を行う。

10

【 0 1 7 8 】

ステップ S 1 5 0 1 において、C P U 2 0 1 は、電子メールの送信制御処理を一時停止すると決定した送信先のうち、ステップ S 1 5 0 2 以降の処理がまだ行われていない送信先を取得する。

【 0 1 7 9 】

その後、C P U 2 0 1 は、当該電子メールの設定された他の送信先に、当該電子メールの送信を禁止すると決定された送信先があるかを判定する（ステップ S 1 5 0 2 ）。この判定処理で Y E S と C P U 2 0 1 が判定した場合には、処理をステップ S 1 5 0 3 に進め、当該電子メールを送信禁止とされた送信先を、当該電子メールのメールヘッダから削除する。この処理を行う目的は、当該電子メールが指定された送信先に送信された後、その電子メールを受信したクライアント装置 1 0 3 が電子メール（返信元電子メール）に対する返信メールを作成する際に、当該返信メールの送信先に、返信元電子メールの送信が禁止された送信先が設定されることを防ぐためである。後述するステップ S 1 5 0 7、ステップ S 1 5 1 3 についても同様の目的で行っている。

20

【 0 1 8 0 】

そして、その送信先及び当該電子メールのメール I D を有するレコードを一時停止電子メール D B 2 2 0 0 に追加登録する（ステップ S 1 5 0 4 ）。

【 0 1 8 1 】

その後、C P U 2 0 1 は、図 1 3 及び図 1 4 に示す電子メール送信制御処理を実行した結果、電子メールの送信を保留すると決定された送信先に対して、ステップ S 1 5 0 5 ~ ステップ S 1 5 0 8 の処理を行う。

30

【 0 1 8 2 】

ステップ S 1 5 0 5 において、C P U 2 0 1 は、電子メールの送信を保留すると決定された送信先のうち、ステップ S 1 5 0 6 以降の処理がまだ行われていない送信先を取得する。

【 0 1 8 3 】

その後、C P U 2 0 1 は、当該電子メールの設定された他の送信先に、当該電子メールの送信を禁止すると決定された送信先があるかを判定する（ステップ S 1 5 0 6 ）。この判定処理で Y E S と C P U 2 0 1 が判定した場合には、C P U 2 0 1 は処理をステップ S 1 5 0 7 に進め、当該電子メールを送信禁止とされた送信先を、当該電子メールのメールヘッダから削除する。

40

【 0 1 8 4 】

そして、保留電子メール D B 2 1 0 0 に、当該送信先と、電子メールのメール I D を有するレコードを追加登録する（ステップ S 1 5 0 8 ）。

【 0 1 8 5 】

ここで、図 2 1 を参照して、第 2 の実施の形態における保留電子メール D B 2 1 0 0 のデータ構成について説明する。第 2 の実施の形態における保留電子メール D B 2 1 0 0 は、データ項目として、メール I D 2 1 0 1、送信者 2 1 0 2、監査者 2 1 0 3、送信先 2 1 0 4、保留日時 2 1 0 5 等のデータ項目を備えて構成されている。

50

【 0 1 8 6 】

尚、メールID 2 1 0 1、送信者 2 1 0 2、監査者 2 1 0 3、保留日時 2 1 0 5 については、それぞれ、第 1 の実施の形態における保留電子メール DB 8 0 0 のメールID 8 0 1、送信者 8 0 2、監査者 8 0 3、保留日時 8 0 4 に対応するものであるから、ここでの詳細な説明は割愛する。

【 0 1 8 7 】

送信先 2 1 0 4 は、当該電子メールの送信先を登録するデータ項目である。このようなデータ項目を設けている目的は、第 2 の実施の形態では、1 通の電子メールに対して設定されたそれぞれの送信先に対する当該電子メールの送信制御処理が異なる場合があるので、当該電子メールの送信が保留されているのはどの送信先であるかを特定するためである。

10

【 0 1 8 8 】

以上が、第 2 の実施の形態における保留電子メール DB 2 1 0 0 のデータ構成の説明である。

【 0 1 8 9 】

図 1 5 の説明に戻る。次に、CPU 2 0 1 は、図 1 3 及び図 1 4 に示す電子メール送信制御処理の結果、電子メールを送信すると決定された送信先に対して、ステップ S 1 5 0 9 ~ S 1 5 1 6 の処理を行う。

【 0 1 9 0 】

CPU 2 0 1 は、ステップ S 1 5 0 9 において、電子メールを送信すると決定された送信先のうち、ステップ S 1 5 1 0 以降の処理がまだ行われていない送信先を取得する。そして、CPU 2 0 1 は、電子メールに設定された送信先に、電子メール保留すると決定された送信先、送信制御処理を一時停止すると決定された送信先があるかを判定する（ステップ S 1 5 1 0 ）。

20

【 0 1 9 1 】

ステップ S 1 5 1 0 の判定処理で、電子メール保留すると決定された送信先、送信制御処理を一時停止すると決定された送信先がある（YES）と判定した場合、CPU 2 0 1 は処理をステップ S 1 5 1 1 に進め、当該電子メールの本文に、当該電子メールがまだ送信されていない送信先がある旨の通知を追加する。この時、それら送信先を認識可能な通知を追加するようにする。

30

【 0 1 9 2 】

さらに、CPU 2 0 1 は、電子メールに、送信禁止と決定された送信先があるかを判定する（ステップ S 1 5 1 2 ）。この判定処理で、送信禁止と決定された送信先がある（YES）と判定した場合、処理をステップ S 1 5 1 3 に進め、当該送信先を当該電子メールのメールヘッダから削除する。

【 0 1 9 3 】

尚、ステップ S 1 5 1 0、S 1 5 1 1 の処理の前に、ステップ S 1 5 1 2、ステップ S 1 5 1 3 の処理を行うようにしても勿論構わない。

【 0 1 9 4 】

その後、当該電子メールは、図 4 のステップ S 4 0 4 でサイズ結合された結合電子メールであるかを判定する（ステップ S 1 5 1 4 ）。そしてこの判定処理で YES と判定した場合には、処理をステップ S 1 5 1 5 に進め、結合前のメールサイズをもとに、電子メールをサイズ分割する（結合電子メールのサイズ分割処理）。その後、ステップ S 1 5 0 9 で選択した送信先に対してサイズ分割電子メールを送信する処理を行う（ステップ S 1 5 1 6 ）

40

【 0 1 9 5 】

上記の処理を終了後、CPU 2 0 1 は、送信制御処理が一時停止されていない送信先に対する当該電子メールの送信制御結果を、電子メール送信履歴 DB 2 0 0 0 に登録する。以上が、図 1 4 のステップ S 1 4 1 2 の電子メール送信制御実行処理の説明である。

【 0 1 9 6 】

50

図14の説明に戻る。ステップS1412の電子メール送信制御実行処理が終了した後、CPU201は処理をステップS1413に進め、送信制御処理の対象である電子メールに設定された送信先のうち、電子メールの送信が保留される送信先があるかを判定する。この判定処理でYESと判定した場合には、CPU201は処理をステップS1414に進め、当該電子メールの送信者及び監査者に対して保留された送信先がある旨の通知を行う。

【0197】

また、CPU201は、ステップS1415において、送信制御処理の対象である電子メールに設定された送信先のうち、電子メールを送信禁止とされた送信先があるかを判定する。この判定処理で送信禁止の送信先がある(YES)と判定した場合には、処理をステップS1416に進め、CPU201は、送信が禁止された送信先がある旨の通知を送信者に対して行うことになる。尚、電子メールの送信が保留された送信先、送信が禁止された送信先が双方ある場合には、1通の通知電子メールでそれら送信先があることを当該電子メールの送信者に通知するようにしても(ステップS1414の処理とS1416の処理を一度に行っても)勿論構わない。

【0198】

以上が、プロキシサーバ101のCPU201によって行われる電子メール送信制御処理の説明である。

【0199】

次に、図16を参照して、第2の実施の形態における保留電子メール監査処理(図3のステップS306)について説明する。この処理をプロキシサーバ101のCPU201に実行させるためのプログラムは外部メモリ211等に記憶されており、本処理を実行する際に、CPU201は当該プログラムをRAM202にロードし、ロードしたプログラムによる制御に従って本処理を実行することになる。

【0200】

まず、CPU201は、ユーザの認証に用いるID、パスワード等をクライアント装置103より取得し、不図示のユーザテーブルに登録されているユーザ情報と照合することで、監査要求を行ってきたユーザを特定する(ユーザ特定処理:ステップS1601)。

【0201】

ステップS1601のユーザ特定処理により、監査要求を行ってきたユーザを特定した後、CPU201は、当該ユーザが監査すべき電子メールがあるかを判定する(ステップS1602)。CPU201は、保留電子メールDB2100に、監査者2103にステップS1601で特定されたユーザのユーザ情報が登録されているレコードがあるか否かにより、この判定を行う。ステップS1602の判定処理で、ステップS1601で特定されたユーザが監査すべき電子メールがない(NO)と判定した場合には、CPU201は処理をステップS1603に進め、当該ユーザに対して、監査対象の電子メールがない旨の通知を行い、本処理を終了する。

【0202】

一方、ステップS1602の判定処理で、当該ユーザが監査すべき電子メールがある(YES)と判定した場合には、処理をステップS1604に進め、保留電子メールDB2100から当該ユーザの監査対象の(当該ユーザが監査すべき)保留電子メールを取得する。この時、当該ユーザのユーザ情報が監査者2103に登録されているレコードが示す保留電子メールを、当該ユーザの監査すべき電子メールとして取得することになる。そして、CPU201は、取得した保留電子メール一覧を含む画面情報を生成し(ステップS1605)、その画面情報を、監査要求を行ってきたユーザが使用するクライアント装置103に送信する(ステップS1606)。クライアント装置103のディスプレイ装置には、この画面情報に従って、図10に示す保留電子メール一覧画面1000が表示されることになる。

【0203】

その後、CPU201は、クライアント装置103のディスプレイ装置に表示されてい

10

20

30

40

50

る保留電子メール一覧画面中のいずれかの詳細ボタン 1 0 0 1 - 6 に対する押下指示を受け付けることでクライアント装置 1 0 3 が発行する保留電子メールの詳細データ要求を受け付けたと判定すると(ステップ S 1 6 0 7 で Y E S)、処理をステップ S 1 6 0 8 に進め、指定された保留電子メールの詳細データを含む画面情報を生成する。画面情報の生成に際し、C P U 2 0 1 は、保留電子メールのメール I D をもとに、電子メール送信履歴 D B 2 0 0 0 を検索し、監査対象とされた保留電子メールと同一の電子メールの他の送信先に対する送信履歴情報を取得し、それら情報を含んだ画面情報を生成することになる。

【 0 2 0 4 】

ステップ S 1 6 0 8 で画面情報を作成後、その画面情報を、詳細データの要求を行ったクライアント装置 1 0 3 に対して送信する(ステップ S 1 6 0 9)。クライアント装置 1 0 3 のディスプレイ装置には、ステップ S 1 6 0 9 で送信された画面情報に従って、図 1 8 に示す保留電子メール詳細確認画面 1 8 0 0 が表示されることになる。

10

【 0 2 0 5 】

ここで、図 1 8 を参照して、図 1 6 のステップ S 1 6 0 9 で送信された画面情報を受信したクライアント装置 1 0 3 のディスプレイ装置に表示される、第 2 の実施の形態における保留電子メール詳細確認画面 1 8 0 0 の構成の一例について説明する。

【 0 2 0 6 】

図 1 8 に示すように、保留電子メール詳細確認画面 1 8 0 0 には、送信者 (F R O M) 情報表示欄 1 8 0 1、T O 情報表示欄 1 8 0 2、C C 情報表示欄 1 8 0 3、B C C 情報表示欄 1 8 0 4、件名表示欄 1 8 0 5、本文情報表示欄 1 8 0 6、添付ファイル情報表示欄 1 8 0 7、送信済み送信先表示欄 1 8 0 8、送信禁止送信先表示欄 1 8 0 9、監査入力欄 1 8 1 0、決定ボタン 1 8 1 5 が設定されている。

20

【 0 2 0 7 】

また、監査入力欄 1 8 1 0 には、監査対象 (全送信先 / 個別) 指定欄 1 8 1 1、全送信先監査入力欄 1 8 1 2、個別送信先監査入力欄 1 8 1 3、個別監査未入力送信先の監査入力欄 1 8 1 4 が設定されている。

【 0 2 0 8 】

送信者 (F R O M) 情報表示欄 1 8 0 1 は、保留電子メールの送信者の情報を表示する表示欄であって、電子メール D B 7 0 0 の送信者 (F R O M) 7 0 3 に登録されている情報を表示する表示欄である。T O 情報表示欄 1 8 0 2 は、保留電子メールの送信先 (T O) 情報を表示する表示欄であって、電子メール D B 7 0 0 の T O 7 0 4 - 1 に登録されている情報を表示する表示欄である。C C 情報表示欄 1 8 0 3 は、保留電子メールの送信先 (C C) 情報を表示する表示欄であって、電子メール D B 7 0 0 の C C 7 0 4 - 2 に登録されている情報を表示する表示欄である。B C C 情報表示欄 1 8 0 4 は、保留電子メールの送信先 (B C C) 情報を表示する表示欄であって、電子メール D B 7 0 0 の B C C 7 0 4 - 3 に登録されている情報を表示する表示欄である。

30

【 0 2 0 9 】

件名情報表示欄 1 8 0 5 は、保留電子メールの件名を表示する表示欄であって、電子メール D B 7 0 0 の件名 7 0 5 に登録されている情報を表示する表示欄である。本文情報表示欄 1 8 0 6 は、保留電子メールの本文を表示する表示欄であって、電子メール D B 7 0 0 の本文 7 0 6 に登録されている情報を表示する表示欄である。添付ファイル情報表示欄 1 8 0 7 は、当該保留電子メールに添付ファイルが設定されている場合に、そのファイル形式に応じてアイコンを表示する表示欄であって、電子メール D B 7 0 0 の添付 7 0 7 に登録されている情報を表示する表示欄である。この添付ファイル情報表示欄 1 8 0 7 に表示されているアイコンに対するダブルクリック処理を行うと、ファイルの内容を確認することが可能である。

40

【 0 2 1 0 】

送信済み送信先表示欄 1 8 0 8 は、当該電子メールに設定された送信先のうち、既に当該電子メールの送信処理が行われた送信先が表示される表示欄である。この図の場合、T O の設定された z z z z @ a s d f . c o . j p に対しては、この画面に表示された電子

50

メールが既に送信されていることを意味している。

【0211】

送信禁止送信先表示欄1809は、当該電子メールに設定された送信先のうち、既に当該電子メールを送信禁止とされた送信先が表示される表示欄である。この図の場合、この画面に表示された電子メールの送信が禁止された送信先がないことを意味している。

【0212】

監査入力欄1810は、当該電子メールの送信が保留されている送信先それぞれについての監査情報（「送信」または「送信禁止」）の入力を受け付ける受付欄である。

【0213】

監査対象（全送信先／個別）指定欄1811は、保留されている全送信先に対して一括で監査入力を行うか（全送信先）、それとも個々の送信先ごとに監査入力を行うか（個別）の指定の入力を受け付ける受付欄である。

10

【0214】

全送信先監査入力欄1812は、当該電子メールの送信が保留されている全送信先に対して一括で監査入力を受け付けるに用いられる入力欄である。この全送信先監査入力欄1812は、監査対象（全送信先／個別）指定欄1811で「全送信先」が指定された場合に有効となり、監査情報の入力を受け付けることが可能となる。

【0215】

個別送信先監査入力欄1813は、当該電子メールの送信が保留されている個々送信先に対して、監査入力を受け付けるために用いられる入力欄である。この個別送信先監査入力欄1813は、監査対象（全送信先／個別）指定欄1811で「個別」が指定された場合に有効となり、それぞれの送信先ごとに監査情報の入力を受け付けることが可能である。このようにすることで、1つの電子メールに設定されている送信先に対して異なる監査情報の入力を行うことが可能である。

20

【0216】

個別監査未入力送信先の監査入力欄1814は、当該電子メールの送信が保留されている送信先のうち、個別送信先監査入力欄に監査情報が入力されていない送信先に対する監査入力を受け付けるために用いられる入力欄である。この個別監査未入力送信先の監査入力欄1814も、監査対象（全送信先／個別）指定欄1811で「個別」が指定された場合に有効となる。このような入力欄を備えることで、個別に監査入力を行う際にも、例外的な監査を行う送信先に対してのみ個別送信先監査入力欄1813で監査の入力を行い、それ以外の送信先に対しては、個別監査未入力送信先の監査入力欄1814に対して監査入力を行うことが可能となり、よって、個々の送信先ごとに監査入力を行う場合に、処理の効率を高めることが可能となる。

30

【0217】

決定ボタン1815は、この保留電子メール詳細確認画面1800を介して入力された監査情報を確定するために用いられるボタンである。尚、監査入力が行われなかった送信先に対する電子メールは、保留状態が継続されることになる。

【0218】

以上が、図18の保留電子メール詳細確認画面1800の構成の一例の説明である。

40

【0219】

図16の説明に戻る。ステップS1609で画面情報を送信した後、プロキシサーバ101のCPU201は、当該送信した画面情報に基づきクライアント装置103のディスプレイ装置に表示された保留電子メール詳細確認画面1800を介して入力された個々の送信先に対する監査の入力を、該クライアント装置103より受け付けることになる（ステップS1610）。

【0220】

一方、ステップS1607の判定処理で、クライアント装置103から、保留電子メールの送信要求を受け付けていない（NO）と判定した場合には、処理をステップS1611に進め、保留電子メール一覧画面1000の監査対象メール選択チェックボックス10

50

01 - 1のチェックの有無による監査対象の電子メールの指定、及び、送信ボタン1002、または送信禁止ボタン1003に対する押下指示を受け付けることにより、監査の入力を受け付ける（ステップS1611、ステップS1612）。尚、この画面を介して監査の入力がされた場合には、当該保留電子メールに設定されている全ての送信が保留されている送信先に対して、同一の監査入力となされることになる。

【0221】

ステップS1610、及び、ステップS1612により、監査情報の入力を受け付けると、CPU201は処理をステップS1613に移行させ、保留電子メール送信制御実行処理を実行することになる。この処理の詳細については、図17を参照して説明する。

【0222】

そして、ステップS1606からステップS1613の処理を、監査処理を終了する（ステップS1614でYES）と判定するまで行うことになる。CPU201は、当該ユーザが監査すべき全ての保留電子メールに対する監査入力を受け付けた場合や、保留電子メール一覧表示画面の表示が終了した場合に、監査処理を終了すると判定することになる。

【0223】

以上が、第2の実施の形態における保留電子メール監査処理（図3のステップS306）の説明である。

【0224】

次に、図17を参照して、図16のステップS1613の保留電子メール送信制御実行処理の詳細について説明する。本処理をプロキシサーバ101のCPU201に実行させるためのプログラムは、外部メモリ211等に記憶されており、本図に示す処理を実行するに際し、CPU201は当該プログラムをRAM202にロードし、ロードしたプログラムによる制御に従って本図に示す処理を行うことになる。

【0225】

CPU201は、図16のステップS1610及びS1612で監査入力を受け付けた全ての送信先に対してステップS1701～S1714の処理を行う。

【0226】

まず、CPU201は、監査入力を受け付けた電子メールのうち、本図に示す処理を実行していない電子メールを取得する（ステップS1701）。そして、取得した電子メールに設定されている送信先のうち、監査入力を受け付けた送信先についてステップS1702～S1714の処理を行う。

【0227】

CPU201は、ステップS1702において、ステップS1701で選択を受け付けた電子メールに設定されている送信先であって、監査の入力を受け付けた送信先のうち、本処理を終了していない送信先を取得する。そして、ステップS1702で取得した送信先に対する電子メールの監査入力（動作入力）が「送信」であるかそれとも「送信禁止」であるかを判定する（ステップS1703）。

【0228】

ステップS1703の判定処理で、受け付けた監査入力が「送信」であると判定した場合には、処理をステップS1704に進め、ステップS1702で選択した送信先に対して、ステップS1701で取得した電子メールを送信する（電子メールの送信処理）。この時、当該電子メールに設定されている送信先に、当該電子メールの送信が禁止された送信先（保留 送信禁止を含む）が含まれる場合には、当該送信禁止の送信先を電子メールのメールヘッダから削除する。また、当該電子メールに設定されている送信先に、まだ保留中である送信先や、送信制御が一時停止されている送信先がある場合には、その旨の通知を電子メールの本文に追加することになる。

【0229】

その後、ステップS1704で送信処理を実行した電子メールのメールIDと送信先に対応する一時停止電子メールがあるかを、一時停止電子メールDB2200を検索し、判

10

20

30

40

50

定する（ステップS 1 7 0 5）。CPU 2 0 1は、S 1 7 0 4で送信処理を実行した電子メールのメールID、送信先がそれぞれ元メールID 2 2 0 5、送信先 2 2 0 2に登録されているレコードが示す電子メールをステップS 1 7 0 4で送信処理を実行した電子メールのメールIDと送信先に対応する一時停止電子メールとすることになる。

【0 2 3 0】

ステップS 1 7 0 5の判定処理で、一時停止電子メールがある（YES）と判定した場合、CPU 2 0 1は処理をステップS 1 7 0 6に進め、その一時停止電子メールの一時停止状態を解除し、当該一時停止電子メールに対して、図 1 5 に示す電子メール送信制御実行処理を行う。

【0 2 3 1】

CPU 2 0 1は、一時停止電子メールに対する電子メール送信制御実行処理（ステップS 1 7 0 6）が終了後、当該一時停止電子メールを一時停止電子メールDB 2 2 0 0から削除する（ステップS 1 7 0 7）。

【0 2 3 2】

ステップS 1 7 0 3の判定処理で受け付けた監査入力が「送信禁止」とであると判定した場合には、CPU 2 0 1は処理をステップS 1 7 0 8に進め、監査入力を受け付けた電子メールと同じメールIDを持つ保留電子メールが保留電子メールDB 2 1 0 0にあるかを判定する。

【0 2 3 3】

ステップS 1 7 0 8の判定処理で、監査入力を受け付けた電子メールと同じメールIDを持つ保留電子メールが保留電子メールDB 2 1 0 0にある（YES）と判定した場合には、処理をステップS 1 7 0 9に進め、その保留電子メールのメールヘッダから、送信禁止の監査入力を受け付けた送信先を削除する。

【0 2 3 4】

ステップS 1 7 0 8でNOと判定した後、及びステップS 1 7 0 9の処理が終了した後に、CPU 2 0 1は、ステップS 1 7 0 1で取得した電子メールのメールIDがメールID 2 2 0 1に、ステップS 1 7 0 2で選択した送信先が送信先 2 2 0 2に登録された一時停止電子メールが一時停止電子メールDB 2 2 0 0中にあるかを判定する（関連一時停止電子メールリストあり？ステップS 1 7 1 0）。

【0 2 3 5】

ステップS 1 7 1 0の判定処理で、上記のような一時停止電子メールがある（YES）と判定した場合には、CPU 2 0 1は処理をステップS 1 7 1 1に進め、当該一時停止電子メールを送信禁止の電子メールに設定する（一時停止電子メールの送信禁止処理）。その際には、当該一時停止電子メールの送信履歴情報を電子メール送信履歴DB 2 0 0 0中に作成し、その送信制御結果 2 0 0 3は送信禁止を設定することになる。ステップS 1 7 1 1の処理終了後、一時停止電子メールDB 2 2 0 0から当該一時停止電子メールを削除する（ステップS 1 7 1 2）。

【0 2 3 6】

ステップS 1 7 0 7、及び、ステップS 1 7 1 2の処理が終了後、CPU 2 0 1は処理をステップS 1 7 1 3に進め、監査入力を受け付けた電子メールの当該送信先に対する送信履歴情報を更新する。そして、保留電子メールDB 2 1 0 0中の、その電子メールに関するレコードを削除する（ステップS 1 7 1 4）。

【0 2 3 7】

CPU 2 0 1は、上記のステップS 1 7 0 1～S 1 7 1 4の処理を、監査入力を受け付けた全ての保留電子メールに対して実行する。全ての保留電子メールに対する本処理を終了したと判定すると、本図に示す処理を終了する。

【0 2 3 8】

次に、図 2 4 を参照して、第 2 の実施の形態におけるプロキシサーバ 1 0 1 の機能構成について説明する。

【0 2 3 9】

10

20

30

40

50

図 2 4 に示すように、プロキシサーバ 1 0 1 は、送信制御ルール記憶部 2 4 0 1、電子メール取得部 2 4 0 2、電子メール記憶部 2 4 0 3、保留電子メール記憶部 2 4 0 4、電子メール結合部 2 4 0 5、電子メール分割部 2 4 0 6、同一電子メール有無判定部 2 4 0 7、条件合致判定部 2 4 0 8、電子メール送信制御処理実行部 2 4 0 9、監査受付部 2 4 1 0、一時停止電子メール記憶部 2 4 1 1、送信制御結果記憶部 2 4 1 2、関連電子メール有無判定部 2 4 1 3 等を備えて構成されている。

【 0 2 4 0 】

送信制御ルール記憶部 2 4 0 1 は、図 1 9 に示す送信制御ルール DB 1 9 0 0 を記憶する機能部である。電子メール取得部 2 4 0 2 は、クライアント装置 1 0 3 やメールサーバ 1 0 2 から送信された電子メールを取得する機能部である。

10

【 0 2 4 1 】

電子メール記憶部 2 4 0 3 は、電子メール取得部 2 4 0 2 が取得した電子メールを記憶する記憶部であり、図 7 に示す電子メール DB 7 0 0 を記憶、管理する。保留電子メール記憶部 2 4 0 4 は、後述する電子メール送信制御処理実行部 2 4 0 9 による送信制御処理の結果、送信が保留された電子メールを記憶する記憶部であり、図 2 1 に示す保留電子メール DB 2 1 0 0 を記憶、管理する。

【 0 2 4 2 】

電子メール結合部 2 4 0 5 は、後述する同一電子メール有無判定部 2 4 0 7 で、電子メール DB 7 0 0 に同一のメール ID を有する電子メールがあると判定された場合に、同一のメール ID を有する電子メールのエンベロープを結合し、1 つの電子メールにしたり、サイズ分割された電子メールを 1 つの電子メールに結合したりする機能部である。電子メール分割部 2 4 0 6 は、電子メール結合部 2 4 0 5 により結合された結合電子メールを、当該結合電子メールの送信前に結合前のサイズを基準に再分割したり、複数の送信先を有する電子メールをエンベロープ分割したりする機能部である。

20

【 0 2 4 3 】

同一電子メール有無判定部 2 4 0 7 は、電子メール取得部 2 4 0 2 が取得した電子メールと同一のメール ID を有する電子メールが電子メール DB 7 0 0 に記憶されているかを判定する機能部である。条件合致判定部 2 4 0 8 は、送信制御処理の対象となる電子メールが、送信制御ルールに設定されている条件に合致するか否かを判定する機能部である。電子メール送信制御処理実行部 2 4 0 9 は、条件合致判定部 2 4 0 8 により設定されている条件に合致したと判定した送信制御ルールに設定されている動作に従って、電子メールの送信制御を行う機能部である。

30

【 0 2 4 4 】

監査受付部 2 4 1 0 は、保留電子メール DB 2 1 0 0 に記憶されている保留電子メールに対する監査情報（送信、送信禁止）の入力を受け付ける機能部である。

【 0 2 4 5 】

一時停止電子メール記憶部 2 4 1 1 は、一時停止電子メールを記憶する記憶部であり、一時停止電子メール DB 2 2 0 0 を記憶、管理する。送信制御結果記憶部 2 4 1 2 は、電子メールに対する送信制御処理の結果を記憶する機能部であって、電子メールに対する送信制御処理の結果を図 2 0 に示す電子メール送信履歴 DB 2 0 0 0 により記憶、管理する。

40

【 0 2 4 6 】

関連電子メール有無判定部 2 4 1 3 は、送信制御対象の電子メールに関連する電子メールや、監査入力を受け付けた電子メールに関連する電子メールが一時停止電子メール DB 2 2 0 0 や保留電子メール DB 2 1 0 0 に含まれているかを判定する機能部である。

【 0 2 4 7 】

以上が、第 2 の実施形態におけるプロキシサーバ 1 0 1 の機能構成の一例の説明である。

【 0 2 4 8 】

上記のような構成をとることで、1 通の電子メールに設定された複数の送信先それぞれ

50

に対する電子メールの送信制御を異ならせることが可能になる。

【 0 2 4 9 】

また、1通の電子メールに設定された複数の送信先それぞれに対する当該電子メールの送信制御を異ならせるようにしても、一部送信先に対する送信が保留された電子メールよりも先に、当該電子メールの返信メールが、当該一部送信先に先に到着してしまうという問題や、電子メールの送信が禁止された送信先に対して、当該電子メールの返信メールが送信されてしまうという問題を発生させないようにすることが可能になる。

【 0 2 5 0 】

本発明の目的は、前述した実施形態の機能を実現するソフトウェアのプログラムコードを記録した記録媒体（または記憶媒体）を、システムあるいは装置に供給し、そのシステムあるいは装置のコンピュータ（またはCPUやMPU）が記録媒体に格納されたプログラムコードを読み出し実行することによっても、達成されることは言うまでもない。この場合、記録媒体から読み出されたプログラムコード自体が前述した実施形態の機能を実現することになり、そのプログラムコードを記録した記録媒体は本発明を構成することになる。

10

【 0 2 5 1 】

また、コンピュータが読み出したプログラムコードを実行することにより、前述した実施形態の機能が実現されるだけでなく、そのプログラムコードの指示に基づき、コンピュータ上で稼働しているオペレーティングシステム（OS）などが実際の処理の一部または全部を行い、その処理によって前述した実施形態の機能が実現される場合も含まれることは言うまでもない。

20

【 0 2 5 2 】

さらに、記録媒体から読み出されたプログラムコードが、コンピュータに挿入された機能拡張カードやコンピュータに接続された機能拡張ユニットに備わるメモリに書込まれた後、そのプログラムコードの指示に基づき、その機能拡張カードや機能拡張ユニットに備わるCPUなどが実際の処理の一部または全部を行い、その処理によって前述した実施形態の機能が実現される場合も含まれることは言うまでもない。

【 0 2 5 3 】

本発明を上記記録媒体に適用する場合、その記録媒体には、先に説明したフローチャートに対応するプログラムコードが格納されることになる。

30

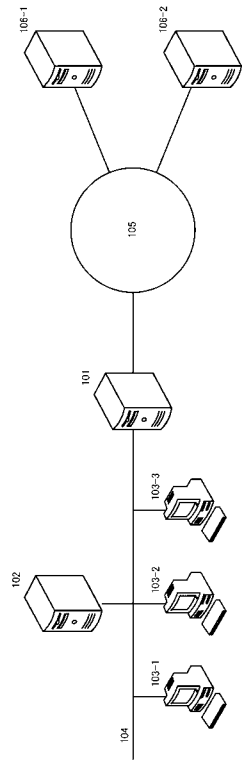
【符号の説明】

【 0 2 5 4 】

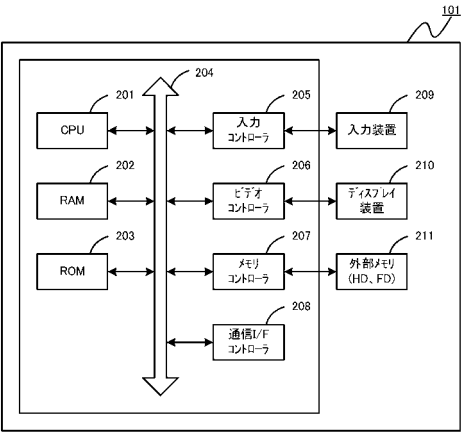
- 1 0 1 プロキシサーバ
- 1 0 2 メールサーバ
- 1 0 3 - 1 ~ 1 0 3 - 3 クライアント装置
- 1 0 4 LAN
- 1 0 5 広域ネットワーク
- 1 0 6 - 1、1 0 6 - 2 外部メールサーバ
- 2 0 1 CPU
- 2 0 2 RAM
- 2 0 3 ROM
- 2 0 4 システムバス
- 2 0 5 入力コントローラ
- 2 0 6 ビデオコントローラ
- 2 0 7 メモリコントローラ
- 2 0 8 通信I/F（インタフェース）コントローラ
- 2 0 9 入力装置
- 2 1 0 ディスプレイ装置
- 2 1 1 外部メモリ

40

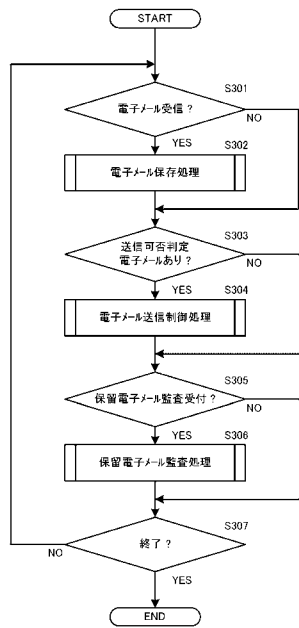
【図 1】



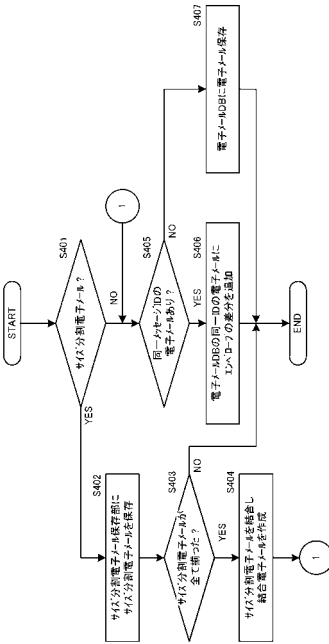
【図 2】



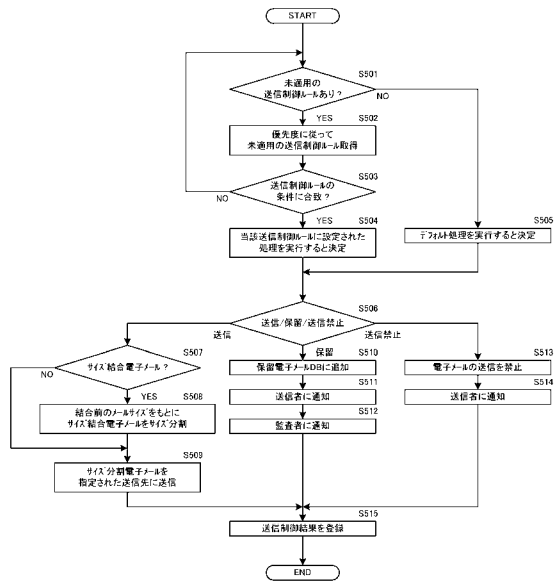
【図 3】



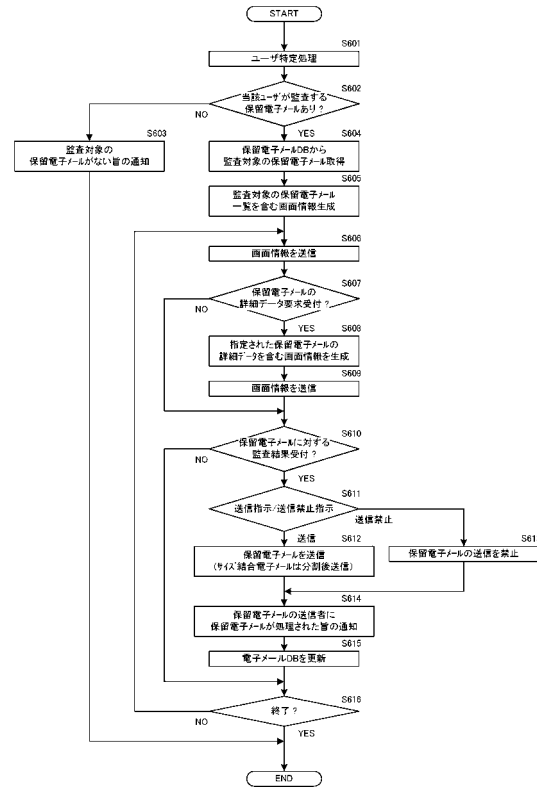
【図 4】



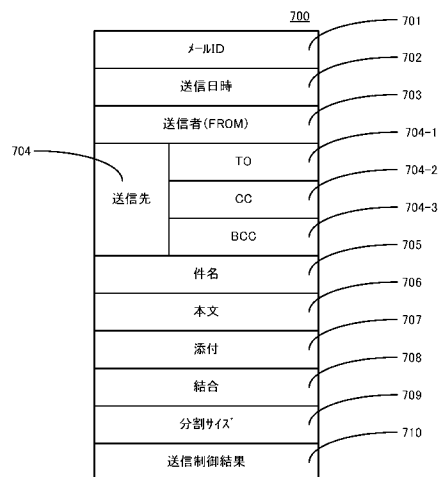
【図 5】



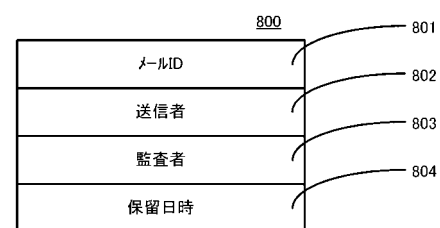
【図 6】



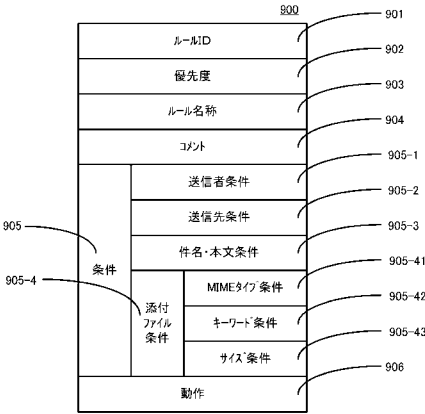
【図 7】



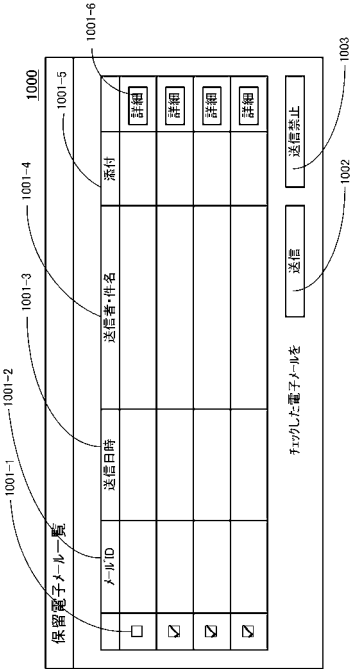
【図 8】



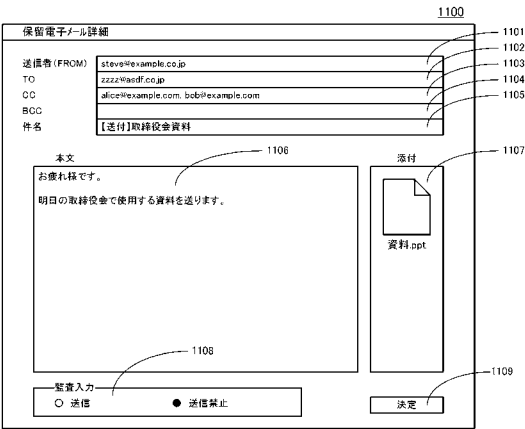
【図 9】



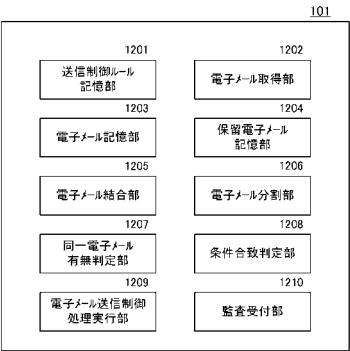
【図 10】



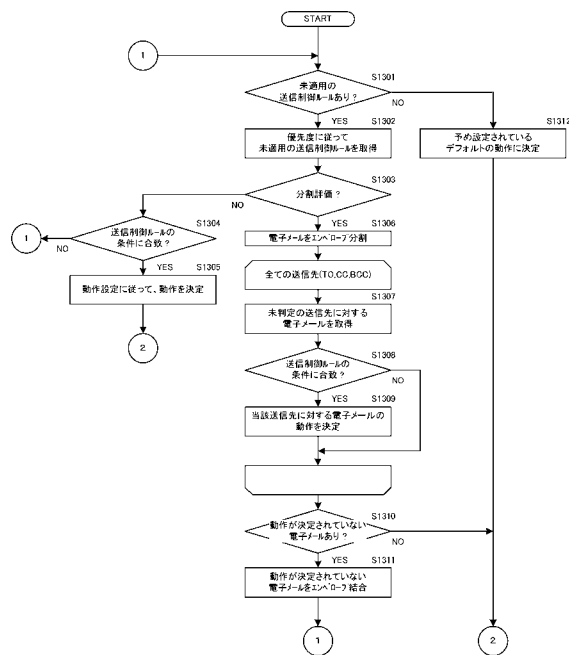
【図 11】



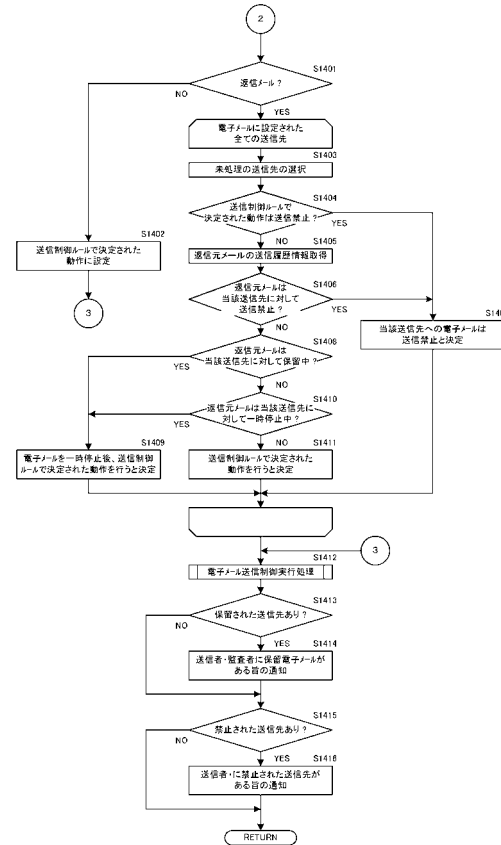
【図 12】



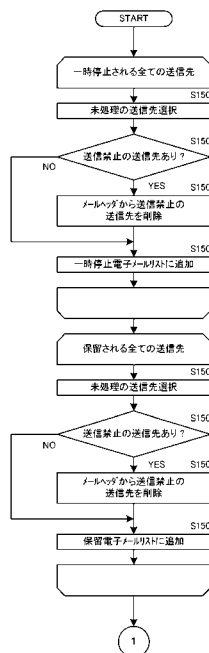
【図 13】



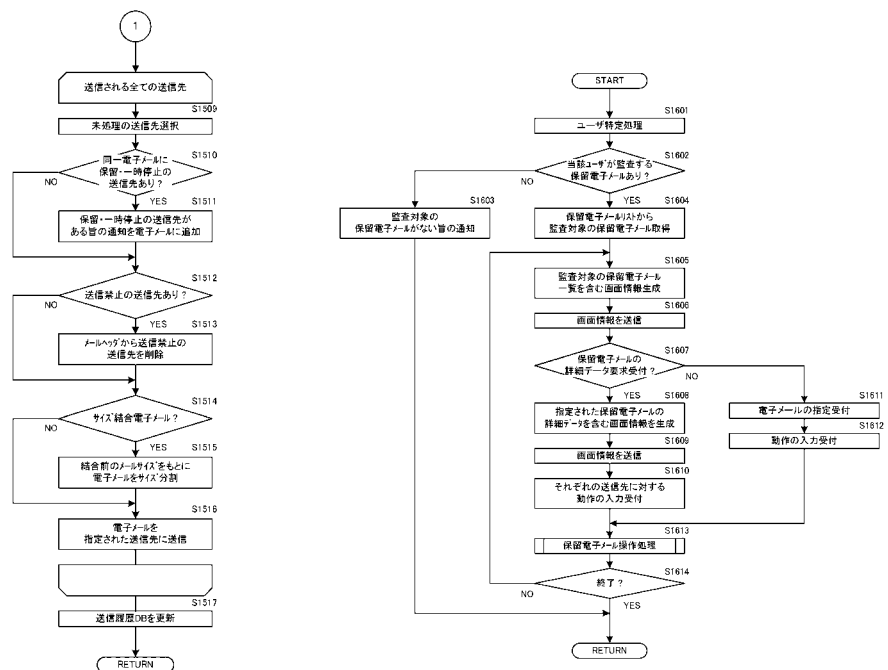
【図 14】



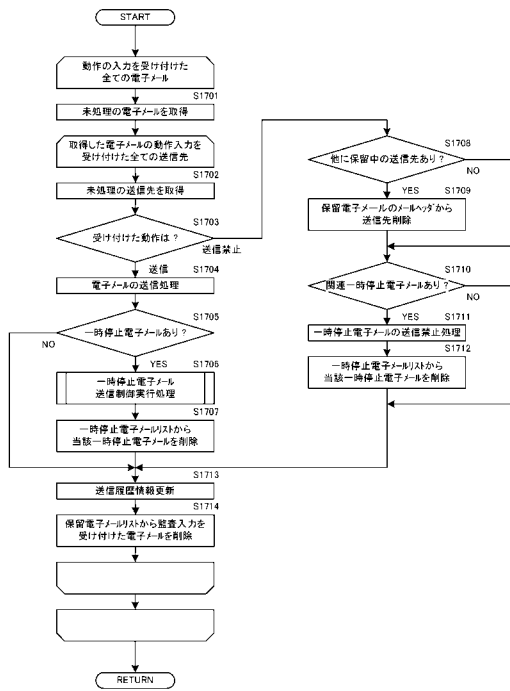
【図 15】



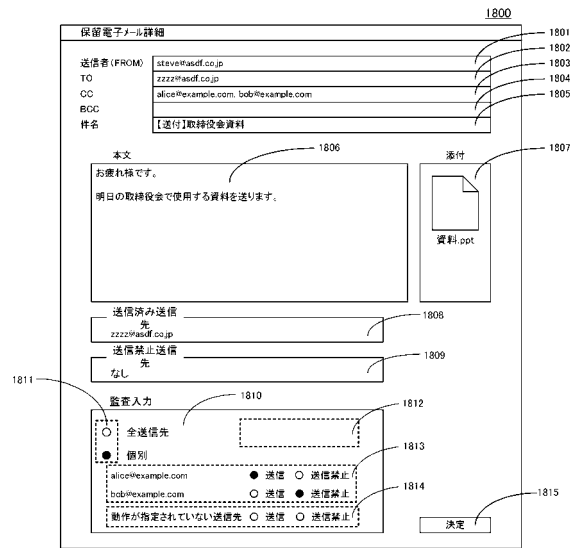
【図 16】



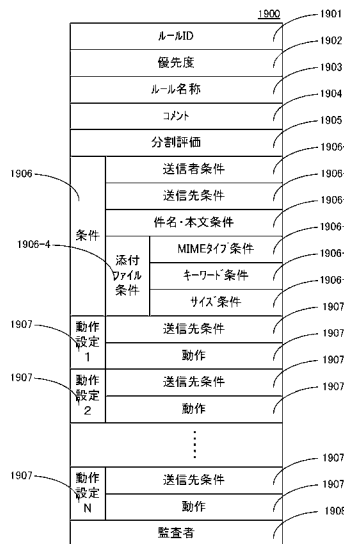
【図 17】



【図 18】



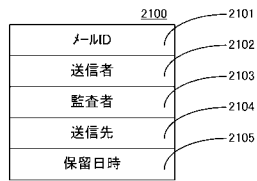
【図 19】



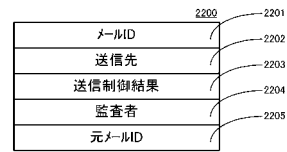
【図 20】



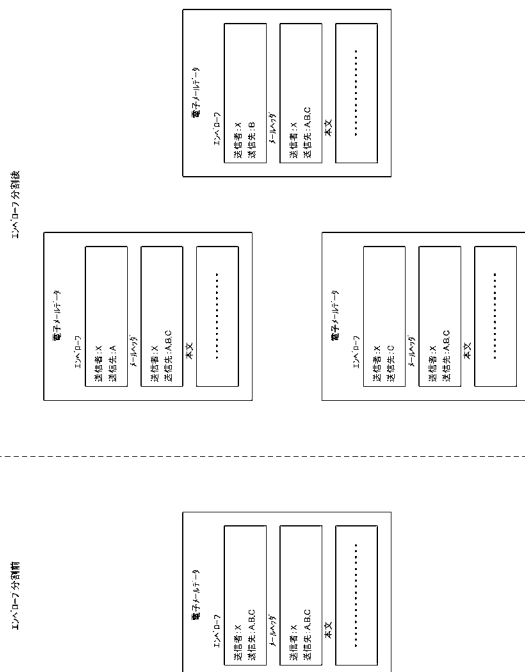
【図 2 1】



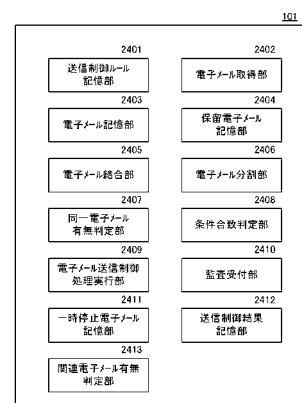
【図 2 2】



【図 2 3】



【図 2 4】



フロントページの続き

(72)発明者 明石 哉

東京都港区三田3丁目11番28号 キヤノンITソリューションズ株式会社内

審査官 田上 隆一

(56)参考文献 特開2010-146112(JP,A)

特開2007-235695(JP,A)

特開2002-073491(JP,A)

(58)調査した分野(Int.Cl., DB名)

G06F 13/00